

令和2年度に講じようとする

# 農 林 水 産 施 策

令和2年

三重県農林水産部



# 目 次

第1 令和2年度予算の概要	-----	1
1. 県全体予算		1
2. 県歳出予算（一般会計）		1
3. 一般会計歳入・歳出予算構成比		1
4. 農林水産部予算		
（1）歳出予算の内訳		2
（2）部門別内訳		3
（3）前年度との対比（一般会計）		3
（4）事務事業見直し状況		3
（5）公共事業予算の概要		4
5. 政策展開の基本的な考え方		5
6. 主な重点事業		7
第2 課・班別事業概要	-----	11
1. 農林水産総務課		11
2. 農林水産財務課		12
3. フードイノベーション課		13
4. 団体検査課		15
5. 担い手支援課		16
6. 農産物安全・流通課		20
7. 農産園芸課		22
8. 畜産課		26
9. CSF対策プロジェクトチーム		29
10. 農業基盤整備課		30
11. 農山漁村づくり課		35
12. 農地調整課		38
13. 獣害対策課		40
14. 森林・林業経営課		43
15. 治山林道課		46
16. みどり共生推進課		48
17. 水産振興課		50
18. 水産資源管理課		54
19. 水産基盤整備課		56

**3. フードイノベーション課**

みえフードイノベーション総合推進事業費	59
みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費	59
戦略的ブランド化推進事業費	60
食で生み出す絆づくり・輪づくり推進事業費	60
東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費	60
みえスマートフードチェーン促進事業費	61
みえの農林水産情報発信スマート化事業費	61

**5. 担い手支援課**

地域活性化プラン推進事業費	61
中山間地農業ルネッサンス推進事業費	62
農業のスマート化促進事業費	62
農業技術高度化研究開発推進事業費	62
畜産業技術高度化研究開発推進事業費	63
農業経営基盤強化促進事業費のうち経営体育成支援事業費	63
農業経営基盤強化促進事業費のうち担い手確保・経営強化支援事業費	63
農用地利用集積特別対策事業費のうち	
人・農地問題解決加速化支援事業費	
機構集積協力金交付事業費	
農業経営法人化支援総合事業費	64
農地中間管理機構事業費	64
ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費	65
農福連携「福」の広がり創出促進事業費	65
新規就農者総合支援事業費	66
三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	66
次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費	67

**7. 農産園芸課**

スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費	67
海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業費	67
農業環境価値創出事業費	68
「広がれGAPの輪」推進支援事業費	68
農業経営資源移譲円滑化事業費	69

**8. 畜産課**

高収益型畜産連携体育成事業費	69
三重の畜産物海外輸出ルート構築支援事業費	69
畜産農場認証制度等導入促進事業費	70

**10. 農業基盤整備課**

海岸保全施設整備事業費	70
県営ため池等整備事業費	70
基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	71
命と暮らしを守る農道保全対策事業費	71
高度水利機能確保基盤整備事業費	71
県営かんがい排水事業費	72
基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	72

<b>1 1. 農山漁村づくり課</b>	
自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業費	72
三重まるごと自然体験展開事業費	73
農山漁村滞在交流促進連携事業費	73
多面的機能支払事業費	73
中山間地域等直接支払事業費	74
県営中山間地域総合整備事業費	74
<b>1 2. 農地調整課</b>	
土地改良区資産評価データ整備事業費	74
<b>1 3. 獣害対策課</b>	
獣害につよい地域づくり推進事業費	75
野生鳥獣捕獲管理事業費	75
野生イノシシ捕獲強化事業費	76
<b>1 4. 森林・林業経営課</b>	
「もっと県産材を使おう」推進事業費	76
みえ森林・林業アカデミー運営事業費	77
みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費	77
<b>1 5. 治山林道課</b>	
災害に強い森林づくり推進事業費	77
<b>1 6. みどり共生推進課</b>	
みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	78
<b>1 7. 水産振興課</b>	
スマート水産業実証体制構築事業費	78
次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業費	78
環境調和型真珠養殖システム構築事業費	79
「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業費	79
県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業費	79
<b>1 8. 水産資源管理課</b>	
I C Tを活用した新たな資源管理システム構築事業費	80
海女による豊かな海づくり事業費	80
<b>1 9. 水産基盤整備課</b>	
県営水産生産基盤整備事業費	81
県営漁港海岸保全事業費	81
広域漁場整備事業費	81
<b>農林水産部の組織機構について</b>	82



# 第1 令和2年度予算の概要





# 第1 令和2年度予算の概要

## 1. 県全体予算

区分	予算額	対前年度伸率(%)
総額	1兆1,183億5,142万0千円	▲ 0.7
一般会計	7,406億5,807万5千円	2.4
特別会計	3,150億8,195万4千円	▲ 12.9
企業会計	626億1,139万1千円	54.4

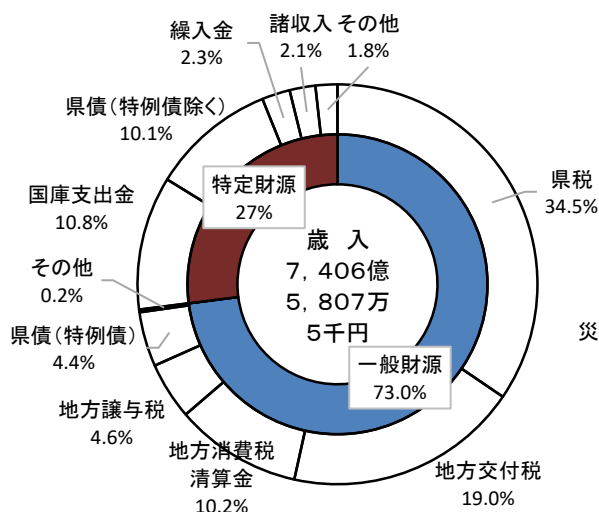
## 2. 県歳出予算(一般会計)

(単位:千円)

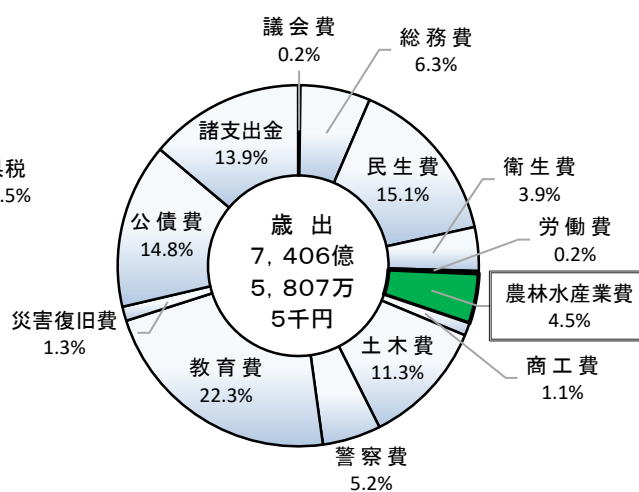
区分	予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)
議会費	1,446,211	0.2	0.1
総務費	46,434,884	6.3	14.7
民生費	111,753,048	15.1	2.7
衛生費	29,010,923	3.9	2.6
労働費	1,549,616	0.2	▲ 4.5
農林水産業費	33,255,245	4.5	2.3
商工費	8,339,311	1.1	▲ 20.5
土木費	83,592,691	11.3	3.4
警察費	38,769,418	5.2	3.0
教育費	164,833,685	22.3	▲ 0.7
災害復旧費	9,457,826	1.3	2.2
公債費	109,556,854	14.8	▲ 1.2
諸支出金	102,608,363	13.9	7.7
予備費	50,000	0.0	0.0
計	740,658,075	100.0	2.4

## 3. 一般会計歳入・歳出予算構成比

### ○ 歳入



### ○ 歳出



(注) 四捨五入のため合計にあわない場合があります。

#### 4. 農林水産部予算

##### (1) 歳出予算の内訳

##### ア 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)令和元年度 6月補正後予算額	(B)令和2年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(40,527,805)	(39,721,405)	(△806,400)	(98.0%)
	34,903,043	35,616,261	713,218	102.0%
農林水産業費	(38,130,260)	(37,360,389)	(△769,871)	(98.0%)
	32,505,498	33,255,245	749,747	102.3%
災害復旧費				
	2,397,545	2,361,016	△ 36,529	98.5%
特別会計				
	1,236,857	1,284,942	48,085	103.9%
就農施設等資金貸付事業等				
	99,983	98,684	△ 1,299	98.7%
地方卸売市場事業				
	250,338	252,869	2,531	101.0%
林業改善資金貸付事業				
	566,743	605,376	38,633	106.8%
沿岸漁業改善資金貸付事業				
	319,793	328,013	8,220	102.6%
合 計	(41,764,662)	(41,006,347)	(△758,315)	(98.2%)
	36,139,900	36,901,203	761,303	102.1%

##### イ 事業別総括表

区 分	(A)令和元年度 6月補正後の 予算額	(B)令和2年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(40,527,805)	(39,721,405)	(△806,400)	(98.0%)
	34,903,043	35,616,261	713,218	102.0%
公共事業	(23,126,634)	(22,783,763)	(△342,871)	(98.5%)
	17,763,374	18,728,908	965,534	105.4%
国補公共事業	(16,966,248)	(16,851,046)	(△115,202)	(99.3%)
	11,695,688	12,796,191	1,100,503	109.4%
直轄事業	(1,007,001)	(812,008)	(△194,993)	(80.6%)
	1,007,001	812,008	△ 194,993	80.6%
県単公共事業	(2,024,140)	(2,239,043)	(214,903)	(110.6%)
	2,024,140	2,239,043	214,903	110.6%
受託公共事業	(731,700)	(520,650)	(△211,050)	(71.2%)
	639,000	520,650	△ 118,350	81.5%
災害復旧事業	(2,397,545)	(2,361,016)	(△36,529)	(98.5%)
	2,397,545	2,361,016	△ 36,529	98.5%
非公共事業	(17,401,171)	(16,937,642)	(△463,529)	(97.3%)
	17,139,669	16,887,353	△ 252,316	98.5%

※1 令和元年度6月補正後予算額の上段( )は平成30年度2月補正予算含みベース

※2 令和2年度当初予算額の上段( )は令和元年度2月補正予算含みベース

## (2) 部門別内訳

(単位:千円)

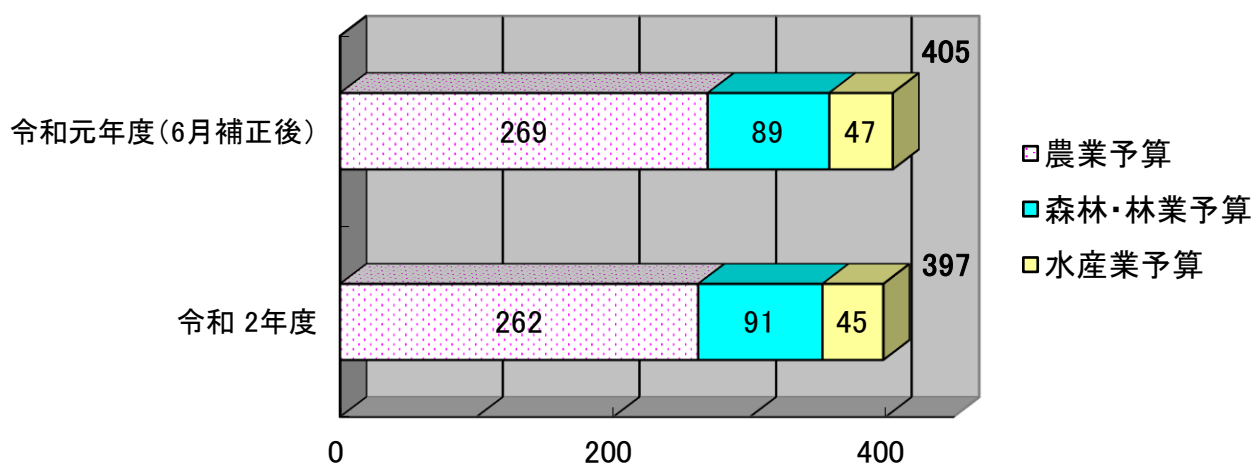
区 分	農業予算	森林・林業予算	水産業予算	合 計
総 額	(26,563,164) 22,809,309	(9,657,058) 9,392,269	(4,786,125) 4,699,625	(41,006,347) 36,901,203
(構成比%)	(64.8%) 61.8%	(23.6%) 25.5%	(11.7%) 12.7%	(100.0%) 100.0%
一般会計	(26,211,611) 22,457,756	(9,051,682) 8,786,893	(4,458,112) 4,371,612	(39,721,405) 35,616,261
非公共事業	(12,862,752) 12,862,752	(3,473,036) 3,422,747	(601,854) 601,854	(16,937,642) 16,887,353
公共事業	(13,348,859) 9,595,004	(5,578,646) 5,364,146	(3,856,258) 3,769,758	(22,783,763) 18,728,908
うち災害復旧事業	1,365,320	783,596	212,100	2,361,016
特別会計	351,553	605,376	328,013	1,284,942

※構成比は四捨五入のため合計にあわない場合があります。

※上段( )は令和元年度2月補正予算含みベース

## (3) 前年度との対比(一般会計)

(単位:億円)



※いずれも前年度2月補正予算含みベース

## (4) 事務事業見直し状況

(単位:件)

区 分	新規事業	令和元年度で見直したものの			
		廃止事業	リフォーム	休止	小 計
本 数	14	7	8	2	17
(内訳)					
農業関係	7	2	8	1	11
林業関係	1	0	0	0	0
水産業関係	6	5	0	1	6

※令和元年度2月補正予算含みベース

(5) 公共事業予算の概要

(単位:千円)

区分	令和元年度				令和2年度				対前年度比(%)			
	6月補正後		補正予算含(H30.2補正+R元6補正後)		当初		補正予算含(R元.2補+R2当初)		当初予算比		補正予算比	
	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費	予算額	うち県費
<b>(1) 国補公共事業</b>	11,695,688	575,276	16,966,248	576,342	12,796,191	605,439	16,851,046	605,439	109.4	105.2	99.3	105.0
耕地関係	6,571,970	208,182	11,242,964	208,182	7,273,539	251,939	11,027,394	251,939	110.7	121.0	98.1	121.0
かんがい排水事業	1,242,600	41,312	2,241,525	41,312	1,628,542	31,652	2,248,192	31,652	131.1	76.6	100.3	76.6
農道整備事業	306,600	11,101	375,154	11,101	292,950	10,184	491,950	10,184	95.5	91.7	131.1	91.7
担い手育成基盤整備事業(旧:ほ場整備事業)	1,124,011	16,323	3,444,376	16,323	1,469,760	27,005	2,591,785	27,005	130.8	165.4	75.2	165.4
環境整備事業	918,433	50,457	1,132,233	50,457	1,047,995	84,289	1,498,995	84,289	114.1	167.1	132.4	167.1
農地防災事業	2,919,181	62,784	3,988,531	62,784	2,772,219	72,207	4,134,399	72,207	95.0	115.0	103.7	115.0
施設管理事業	61,145	26,205	61,145	26,205	62,073	26,602	62,073	26,602	101.5	101.5	101.5	101.5
<b>森林・林業関係</b>	2,509,136	240,828	2,731,202	241,894	2,571,236	227,165	2,785,736	227,165	102.5	94.3	102.0	93.9
森林整備事業	438,555	123,066	438,555	123,066	415,104	115,948	415,104	115,948	94.7	94.2	94.7	94.2
林道事業	369,764	32,520	409,330	33,586	395,816	33,586	437,816	33,586	107.0	103.3	107.0	100.0
治山事業	1,700,817	85,242	1,883,317	85,242	1,760,316	77,631	1,932,816	77,631	103.5	91.1	102.6	91.1
<b>水産関係</b>	2,614,582	126,266	2,992,082	126,266	2,951,416	126,335	3,037,916	126,335	112.9	100.1	101.5	100.1
水産物供給基盤整備事業	1,372,975	34,417	1,561,475	34,417	1,581,040	34,667	1,667,540	34,667	115.2	100.7	106.8	100.7
漁港海岸保全事業	320,012	24,712	509,012	24,712	553,881	30,631	553,881	30,631	173.1	124.0	108.8	124.0
水産資源環境整備事業	921,595	67,137	921,595	67,137	816,495	61,037	816,495	61,037	88.6	90.9	88.6	90.9
<b>(2) 県単公共事業</b>	2,024,140	325,140	2,024,140	325,140	2,239,043	292,043	2,239,043	292,043	110.6	89.8	110.6	89.8
耕地関係	161,644	161,644	161,644	161,644	117,887	117,887	117,887	117,887	72.9	72.9	72.9	72.9
県単土地基盤整備事業	101,409	101,409	101,409	101,409	101,409	101,409	101,409	101,409	100.0	100.0	100.0	100.0
国営等関連特別県単事業	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
県単耕地施設管理事業	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	100.0	100.0	100.0	100.0
県単基幹水利施設緊急調査・補修事業	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	5,885	100.0	100.0	100.0	100.0
団体営農業集落排水整備支援事業	40,757	40,757	40,757	40,757	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
農業・農村における生物多様性保全対策事業	500	500	500	500	500	500	500	500	100.0	100.0	100.0	100.0
県単土地改良施設整備事業	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>森林・林業関係</b>	1,754,585	101,585	1,754,585	101,585	2,009,314	112,314	2,009,314	112,314	114.5	110.6	114.5	110.6
県単森林環境創造事業	21,675	21,675	21,675	21,675	19,787	19,787	19,787	19,787	91.3	91.3	91.3	91.3
県単造林事業	20,219	20,219	20,219	20,219	25,225	25,225	25,225	25,225	124.8	124.8	124.8	124.8
県単林道事業	20,055	6,055	20,055	6,055	20,055	6,055	20,055	6,055	100.0	100.0	100.0	100.0
県単治山事業	1,692,636	53,636	1,692,636	53,636	1,944,247	61,247	1,944,247	61,247	114.9	114.2	114.9	114.2
<b>水産関係</b>	107,911	61,911	107,911	61,911	111,842	61,842	111,842	61,842	103.6	99.9	103.6	99.9
県単漁港改良事業	23,754	14,754	23,754	14,754	30,766	17,766	30,766	17,766	129.5	120.4	129.5	120.4
漁港・海岸維持修繕事業	20,307	20,307	20,307	20,307	18,811	18,811	18,811	18,811	92.6	92.6	92.6	92.6
県単漁港環境整備事業	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	100.0	100.0	100.0	100.0
県単沿岸漁場整備事業	51,050	14,050	51,050	14,050	49,465	12,465	49,465	12,465	96.9	88.7	96.9	88.7
<b>公共事業合計(1)+(2)</b>	13,719,828	900,416	18,990,388	901,482	15,035,234	897,482	19,090,099	897,482	109.6	99.7	100.5	99.6

※ 国直轄事業、受託事業、災害復旧事業を除く。

※ 県費には、行政改革推進債、繰入金(財政調整基金繰入金)及び諸収入(宝じり収入)等を含みます。

## 5. 政策展開の基本的な考え方

本県の農林水産業を取り巻く環境は、人口減少に伴うマーケットの縮小や、TPP11、日欧EPA、日米貿易協定の発効による食のグローバル化の進展、農林漁業者の減少と高齢化の進行などを背景として、生産物価格の低迷や国内外の産地間競争の激化、担い手の不足など、依然として厳しい状況が続いています。また、昨年のCSFやアコヤガイのへい死等の発生、台風や豪雨による自然災害の頻発など、県民の安全・安心な暮らしを脅かす事象に直面しており、こうした課題への対応が急務となっています。

一方で、来年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県産食材等の国内外への新たな販路拡大や、AI等のICTやロボット、センシングなどの「Society5.0」を支える先端技術を活用したスマート化の進展、「SDGs」の多様で包容力ある持続可能な社会の実現という考え方の広がりなどが農林水産業の発展に向けた追い風となることが期待されます。

こうした情勢の変化に的確に対応し、農林水産業を次の世代に確実に継承していくため、農林水産部では、生産体制・生産基盤の強化をベースとして、新たな販路開拓、多様な担い手の確保・育成、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開するとともに、CSFやアコヤガイのへい死等に対して、引き続き、生産者に寄り添いしっかりと対応を進めるなど、「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて取組を加速していきます。また、大規模自然災害や、近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えて、県民の皆さんの「命」と「安全・安心」を守るための防災・減災対策をより一層推進していきます。こうした認識のもと、令和2年度当初予算においては、以下の3項目について重点的に取り組みます。

### (1) 「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて ～農林水産業の競争力強化～

生産体制・生産基盤の整備について、農業では新たなマーケットに対応した米づくりや優良種子の安定供給、担い手への農地集積と農地の大区画化・用水路のパイプライン化、獣害対策の強化などに取り組むとともに、林業では造林・間伐の促進や林道整備、航空レーザ測量による森林情報基盤整備、森林経営管理制度の円滑な実施に向けた市町のサポートなどに、水産業では科学的根拠に基づく精度の高い資源評価の実施、漁場形成のための浮魚礁の設置や藻場の造成などに取り組みます。

新たな販路開拓支援では、来年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県産食材の戦略的プロモーションやノウフク商品の販路開拓、県産材の情報発信や公共施設の木造・木質化などに取り組めます。

多様な担い手の確保・育成では、みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師塾を通じた次代を担う人材育成とともに、若者の県内定着や働き方改革に向けた農林水産業のスマート化に取り組めます。

農山漁村の振興では、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動の支援や中山間地域等の生活環境の整備、自然体験活動やナショナルパークを核とする誘客の促進に取り組めます。

### ◎CSF及びアコヤガイへい死等への対応

#### ～安全・安心で持続可能な養豚、真珠・カキ養殖業へ～

CSFへの対応では、農場の巡回や立入検査等の監視指導の強化、予防的ワクチンの接種、家畜保健衛生所の機器メンテナンスや効率的な野生イノシシのCSF検査の実施、県が主体となった野生イノシシの捕獲強化とともに、農業者の経営再建などに向けた資金借入に対す

る利子補給、正確かつ効果的な情報発信やPR活動による風評被害の防止等に取り組みます。  
アコヤガイのへい死等への対応では、ICTブイによる漁場環境のデータ提供や適正養殖管理マニュアルの普及、原因究明に向けた飼育及び感染試験などの被害軽減対策と、県栽培漁業センターでのアコヤガイ稚貝の種苗生産、県産アコヤガイ・カキの天然採苗試験や真珠・カキの高付加価値化に向けた技術開発、被害を受けた養殖業者の資金借入に対する利子補給などの経営支援対策に取り組みます。

## **(2) 若者等が夢や希望が持てる三重の農林水産新時代に向けて ～特定政策課題枠等～**

一人ひとりが輝き、やりがいを感じることができる魅力的な三重の農林水産業を創出し、若者等が夢や希望を持って安心して働けるよう、「包容力・多様性」、「未来への希望」、「挑戦」の3つの取組方向に注力し、施策を総合的に展開します。

「包容力・多様性」を大切にす三重をめざして、多様な人材を農業経営体とマッチングするモデルの構築、生きづらさ等を感じている若者を対象とした就農体験や、ワンストップ窓口の設置など、新たな視点を加えた農林水産業と福祉分野のさらなる連携の促進、高齢者等でも活躍できるユニバーサル水産業のモデル構築などに取り組みます。

「未来への希望」を大切にす三重をめざして、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築、農林水産物の情報発信や水産業のスマート化、ノリ養殖における環境に適応した養殖手法の開発などに取り組みます。

「挑戦」を大切にす三重をめざして、海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した海外市場の販路開拓、アジア経済圏での農林水産品の輸出促進、自然環境キャンプを通じた子どもたちの健全な心身の育成や森を育む人づくり、「自然体験」と「食」、「泊」を組み合わせたインバウンド向けのモニターツアーの実施などに取り組みます。

## **(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化 ～災害に強い地域社会をつくるために～**

「記録的短時間大雨情報」が発表された令和元年9月および10月の豪雨、台風第19号など、頻発・激甚化する風水害や土砂災害、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、引き続き、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用しつつ、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策を強化していきます。

農村地域では、耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備とともに、ため池の耐震調査に対する支援やハザードマップを活用した防災訓練の促進、排水機場の耐震対策、農業用ハウスの補強、防風ネットの設置支援等に取り組みます。

山間部では、治山施設の整備や、みえ森と緑の県民税を活用した電線などを寸断する恐れのある樹木の事前伐採、溪流沿いの樹木の伐採・搬出等、災害に強い森林づくりに取り組みます。

海岸部や漁村地域では、海岸堤防の耐震対策や長寿命化計画の策定、耐津波防波堤の整備、拠点漁港における水産業BCPの策定等に取り組みます。

# 「持続可能なもっかる農林水産業」の実現に向けて ～ 農林水産業の競争力強化 ～

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな販路開拓支援、産業や地域を支える多様な担い手の確保・育成、農業・農産物の多面的機能や豊かな自然を生かした農山漁村の振興などに展開します。

## 【農業】

- 三重の水田農業構造改革総合対策事業(331,945千円)
  - マーケティングに対応した水田農業や経営所得安定対策、優良種子の安定供給などに取り組みます。
- 農地中間管理機構事業(165,769千円)
  - 担い手への農地集積・集約化を推進し、経営規模の拡大や農地利用の効率化・高度化を促進します。
- 高収益型畜産連携体育成事業(468,173千円)
  - 畜産経営体を核とした関連事業者との高収益型畜産連携体育成を進め家畜飼養管理施設等の整備を支援します。
- 高度水利機能確保基盤整備事業(2,591,785千円)
  - 農地の大区画化・用水路のハイブリッド化等、農業生産基盤の計画的整備に取り組みます。



水田フル活用による省力振興



ロボット導入による省力化

## 新たな販路開拓支援

- 東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業(1,965千円)
  - 首都圏での三重県フェアやPRイベント等における県産食材の情報発信やプロモーションを実施します。
  - ノウック・ブランド確立支援事業(8,941千円)
    - ノウック商品の開発支援とともに、ノウック・マルシェを活用した販路開拓等を実施します。
  - (一部新)もっかる県産材を使おう! 推進事業(4,346千円)
    - 「三重の木」認証材等の情報発信とともに、木造・木質の相談窓口の設置や県産材の木質化を進めます。



女子ラグビー全国大会での食材PR



公共施設の木造・木質化

## 【林業】

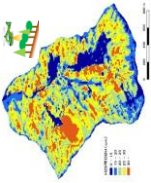
- 造林事業(437,628千円) 林道事業(457,871千円)
  - 植栽、間伐等の森林整備や獣害防護柵の設置等に対して支援するとともに、林道の開設や改良等に取り組みます。
- 林業・木材産業構造改革事業(282,635千円)
  - 搬出間伐や森林作業道の整備、高性能林業機械の導入などを支援します。
- 森林情報基盤整備事業(147,243千円)
  - 航空レーザー測量による森林資源等の詳細な情報を取得し、整備が必要な森林の把握等を行います。
- 新たな森林経営管理体制支援事業(42,729千円)
  - 森林経営管理制度の円滑な実施に向け、アドバイザーの増員など市町への支援体制を充実します。



林道の整備



高性能林業機械の導入



航空レーザー測量

## 生産体制・生産基盤の整備

## 【水産業】

- ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業(3,849千円)
  - 科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施し、漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。
- 広域漁場整備事業(157,500千円)
  - カツオ等の回遊性魚類の漁場を形成するための浮魚礁を設置します。
- 海女漁業等環境基盤整備事業(467,100千円)
  - 海女漁業等の漁業生産力の向上や漁場改善に向けた藻場造成を実施します。



浮魚礁の設置



侵入防止柵の整備

## 【獣害対策】

- 獣害につよ地域づくり推進事業(311,212千円)
  - 侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲活動等を支援します。

## 多様な担い手の確保・育成

- 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業(7,168千円)
  - みえ森林・林業アカデミー運営事業(46,923千円)
    - (新)みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業(19,616千円)
      - 水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業(167千円)
        - みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師塾を通じた次世代を担う農林水産業の人材育成に取り組みます。
      - 農業のスマート化促進事業(4,500千円)
        - 魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業(1,800千円)
          - 若者の県内定着に向けて、生産技術の見える化や作業の自動化・効率化、所得向上等につながるスマート化を進めます。



森林・林業アカデミーでの技術研修



ICTを活用した圃場管理

## 農山漁村の振興

- 中山間地域等直接支払事業(217,160千円)
  - 多面的機能支払事業(1,103,864千円)
    - 中山間地域等における生産条件の不利益を補正する直接支払の実施や、農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動の支援に取り組みます。
  - 県営中山間地域総合整備事業(909,650千円)
    - 三重まるごと自然体験展開事業(12,557千円)
      - 自然公園ナショナルパーク化促進事業(75,595千円)



共同作業による除草



カヤックでの自然体験

# CSF及びアコヤガイへい死等への対応 ～安全・安心で持続可能な養豚・真珠・カキ養殖業へ～

農場におけるCSFの発生防止に向け、飼養豚へのワクチン接種や野生イノシシの捕獲強化などの感染拡大防止対策、きめ細かな経営支援対策、風評被害対策の大きく3つの対策を進めます。また、アコヤガイのへい死等について、ICTを活用した漁場環境の情報提供や原因究明等の被害軽減対策、稚貝の種苗生産等の養殖業者の経営支援対策に取り組みます。

## CSFへの対応

### 感染拡大防止対策

**家畜衛生防疫事業(375,718千円のうち、339,988千円)**

●定期巡回や立入検査等による監視指導を強化するとともに、飼養豚に対する予防的ワクチンの接種や迅速な防疫措置に向けた体制の強化を図ります。

**家畜衛生危機管理体制維持事業(123,215千円のうち、117,908千円)**

●家畜保健衛生所の設備・備品の設置およびメンテナンスを行うとともに、野生イノシシの調査捕獲やCSF検査を効率的・効果的に実施します。

**(新)野生イノシシ捕獲強化事業(40,500千円)**

●CSFの感染源と考えられている野生イノシシの捕獲活動への支援に取り組みむとともに、県が主体となって捕獲強化を図ります。

### 経営支援対策及び風評被害対策

**農業経営近代化資金融通事業(59,989千円の内数)**

●農業者の経営再建などに向けた取組を支援するため、利子補給措置等を講じます。

**食の安全・安心確保推進事業(2,167千円のうち、699千円)**

●CSF等を含めた食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、判断、選択を行えるよう情報提供の充実を図ります。

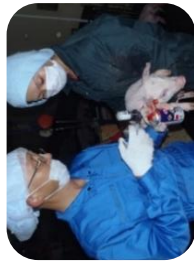
**中小家畜経営対策事業(7,932千円のうち、4,202千円)**

●CSF等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策や、消費喚起に向けたマッチング交流会や量販店でのキャンペーン等に取り組みます。

**みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業**

(17,118千円のうち、13,200千円)

●事業者と連携した商品開発や販路拡大を進めるとともに、野生イノシシの簡便かつ適正なCSF検査方法を検証するなど、みえジビエのさらなる安全性や品質の確保に取り組みます。



飼養豚へのワクチン接種



野生イノシシの捕獲強化



マッチング交流会の開催

CSF対策PT 059-224-2027 畜産課  
7-ド/ハベック課 059-224-2391 獣害対策課  
担い手支援課 059-224-2384 水産振興課  
農産物安全・流通課 059-224-2497 水産資源管理課  
059-224-2541  
059-224-2017  
059-224-2522  
059-224-2582

農場におけるCSFの発生防止に向け、飼養豚へのワクチン接種や野生イノシシの捕獲強化などの感染拡大防止対策、きめ細かな経営支援対策、風評被害対策の大きく3つの対策を進めます。また、アコヤガイのへい死等について、ICTを活用した漁場環境の情報提供や原因究明等の被害軽減対策、稚貝の種苗生産等の養殖業者の経営支援対策に取り組みます。

## アコヤガイへい死等への対応

### 被害軽減に向けた対策

**真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化**

●優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発に取り組みむとともに、ICTブイによる漁場環境の情報提供や適正養殖管理マニュアルの普及を図ります。

**(新)環境調和型真珠養殖システム構築事業**

(2,703千円)  
●漁場におけるアコヤガイの飼育試験や感染症の試験など、大量へい死の原因究明に取り組みます。

### 経営支援対策

**種苗生産推進事業(62,705千円のうち、6,250千円)**

●へい死等への緊急対策として、三重県水産振興事業団と連携し、アコヤガイ稚貝の種苗生産と供給を行います。

**水産業技術高度化研究開発推進事業**

(33,003千円のうち、8,700千円)

●養殖業者の経営安定に向け、生残率や真珠の品質に優れたアコヤガイの生産技術の開発、県産アコヤガイ・カキの天然採苗試験、高付加価値なカキのシングルシート種苗採取の技術開発や養殖マニュアルの作成等に取り組みます。

**(新)環境調和型真珠養殖システム構築事業**

(2,703千円)【再掲】

●真珠養殖廃棄物をコンポスト(堆肥)等として活用する仕組みづくりと併せて、県産真珠のPRを海外で展開します。

**漁業近代化資金融通事業(70,086千円の内数)**

●アコヤガイやカキの大量へい死等の被害を受けた養殖業者が融資を受ける際に、融資機関等に対して利子補給等を行います。



ICTブイによる情報提供



マニュアル普及研修会の開催



アコヤガイ稚貝の種苗生産



海外での県産真珠のPR



# 若者等が夢や希望が持てる三重の農林水産新時代に向けて

## 【特定政策課題等】

一人ひとりが輝き、やりがいを感じることができ魅力的な三重の農林水産業を創出し、若者等が夢や希望を持って安心して働けるよう、「包容力・多様性」、「未来への希望」、「挑戦」の3つの取組方向に注力し、施策を総合的に展開します。

## 「包容力・多様性」を大切にする三重をめざして

**(新)次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業(3,950千円)**  
 ●多様な人材の確保・育成や、その人材を農業経営体等とマッチングする仕組みを構築するとともに、新たなビジネスに挑戦する経営体を育成します。

**【担い手支援課】**  
**(新)農福連携「福」の広がり創出促進事業(6,137千円)**

●生きざらと働きざらを感じている若者等を対象とした就農体験等を進めます。

**【担い手支援課】**  
**(一部新)農福連携ネットワーク形成・強化事業(8,335千円)**

●農福連携の効果の検証や発信により、さらなるステップアップにつなげるとともに、ワンストップ窓口を設置し、県内の推進体制を強化します。

**【担い手支援課】**



子育て世代の主婦によるコラボワーク



農福連携の加速化を宣言

## 「未来への希望」を大切にする三重をめざして

**(新)みえスマートフードチェーン促進事業(8,372千円)**  
 ●生産、加工、流通、販売にいたる、さまざまな事業者が連携して、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築を図ります。

**【フードイノベーション課】**

**(新)スマート水産業実証体制構築事業(1,887千円)**  
 ●新技術導入による作業の自動化・効率化など、働き方改革につながるスマート水産業の実現に向けた体制づくりを進めます。

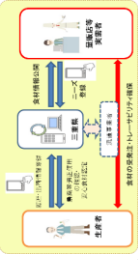
**【水産振興課】**

**(新)みえの農林水産情報発信スマート化事業(6,489千円)**  
 ●県産農林水産物のデータの見える化と情報発信のスマート化を推進し、みえの食が有する本質的な価値への共感呼び込み、付加価値向上を図ります。

**【フードイノベーション課】**



スマートフードチェーンの構築(青ねぎ)



食料情報の一括提供

## 「挑戦」を大切にする三重をめざして

**(新)海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業(3,790千円)**  
 ●海外に拠点を持つ旅行事業者等との連携により、現地企業による商品開発等新たな手法を取り入れて海外市場の開拓に取り組みます。

**【農産園芸課】**

**中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業(2,112千円)**  
 ●輸出先企業を対象とした県産材製品の説明会等の開催や、新たな県産材製品の販路開拓に取り組みます。

**【森林・林業経営課】**

**アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業(2,670千円)**

●水産物需要の高まっているアジア経済圏を対象に、競争力のある県産水産物の輸出を戦略的に展開していきます。 **【水産振興課】**



旅行事業者との連携



活力キの輸出

- フードイノベーション課
- 担い手支援課
- 農産園芸課
- 農山漁村づくり課
- 森林・林業経営課
- みどり共生推進課
- 水産振興課
- 水産資源管理課

**【担い手支援課】**

**ノウク就労支援田滑化地域モデル構築事業(3,074千円)**  
**林福連携による新たな雇用創出促進事業(471千円)**  
**水福連携による次世代型水産業モデル構築事業(692千円)** **【水産振興課】**  
 ●農林水産分野への福祉事業所のさらなる参入促進や、農林漁業者とのマッチングの支援体制づくり、指導者の人材育成等に取り組みます。

**(新)「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業(3,480千円)**  
 ●高齢漁業者等へのパワードスーツ等のロボット技術導入効果の評価・検証、利用促進に向けた情報発信等に取り組みます。 **【水産振興課】**

**(新)海女による豊かな海づくり事業(4,438千円)**

●海女による薬場管理の仕組みづくりやアワビ養殖、環境変化に対応したアワビ種苗生産、海女漁獲物の魅力向上に取り組みます。

**【水産資源管理課】**



パワードスーツ等



海女漁業の魅力発信



県立農業高校による認証取得



黒ノリ養殖の様子



自然環境キャンプの様子



訪日外国人の自然体験の促進

**【広がれGAPの輪】推進支援事業(10,553千円)**  
 ●GAP認証の取得・維持を支援し、より一層の普及拡大を図るとともに、GAP農産物の販路拡大につながるPR活動に取り組めます。

**【農産園芸課】**

**(新)県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業(926千円)**  
 ●水産資源の持続可能な利用を担保する水産エコラベル認証の取得促進や、品質管理の強化に取り組む、新たな販路の開拓を進めていきます。

**【水産振興課】**

**(新)次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業(4,771千円)**  
 ●海藻養殖において、大きく変化する漁場環境に適した養殖手法を開発し、収益性と生産性の向上および安定化を図ります。

**【水産振興課】**

**みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業(3,570千円)**  
 ●子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、自然環境キャンプを実施し、県内への展開を図ります。

**【みどり共生推進課】**

**森を育てむらびづくりサポート体制整備事業(95,823千円)**  
 ●森林環境教育や木育等の相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者育成を行うほか、広域的・総合的なサポートを行います。

**【みどり共生推進課】**

**(新)自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業(8,400千円)**  
 ●市町を越えた「自然体験」「食」「泊」の組み合わせによる魅力的なイベント向け評価型モニタリングツアー等を実施します。 **【農山漁村づくり課】**

# 農山漁村地域の防災・減災対策の強化～災害に強い地域をつくるために～

農産園芸課 059-224-2547  
 農業基盤整備課 059-224-2556  
 治山林道課 059-224-2573  
 みどり共生推進課 059-224-2513  
 水産基盤整備課 059-224-2598

「記録的短時間大雨情報」が発表された令和元年9月および10月の豪雨、台風第19号など、頻発・激甚化する風水害や土砂災害、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、引き続き、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用しつつ、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策を強化していきます。

※金額はR元年度2月補正予算含みペース

## 農村の防災・減災対策

### 農業用施設等の耐震対策

【農業基盤整備課】

県営ため池等整備事業(1,268,419千円) **緊**

団体営ため池等整備事業(443,830千円)

(ハード対策) ●耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備に取り組みます。

(ソフト対策) ●ため池の耐震調査を支援するとともに、ハザードマップを活用した防災訓練を促進します。



ため池の整備



ハザードマップを活用した訓練

### 農村の湛水被害対策

【農業基盤整備課】

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業

(1,705,450千円)

●老朽化した排水機の長寿命化対策や排水機場の耐震対策を実施します。



排水機場の耐震対策



### 農業用ハウスの強靱化対策

【農産園芸課】

園芸特産物生産振興対策事業

(農業用ハウス強靱化緊急対策

事業) **緊** (39,000千円)

●農業用ハウスの災害防止に向けた技術講習や、既存施設の補強、防風ネットの設置等を支援します。



防風対策ネットの設置

## 山地の防災・減災対策

### 治山施設の整備

【治山林道課】

治山事業 (3,877,063千円) **緊**

●山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。



山腹法面の復旧



治山ダムの整備

### 山地災害の未然防止対策

【みどり共生推進課】治山林道課】

(一部新) みえ森と緑の県民税市町交付金事業

(527,750千円の内数)

●市町等と連携し、面的な森林整備や、台風被害により電線などを寸断する恐れのある樹木の事前伐採に取り組みます。



倒木の恐れのある樹木の事前伐採

【森林整備】

災害に強い森林づくり推進事業 (380,000千円)

●流木となる恐れのある浸流治いの樹木の伐採・搬出、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。



整備前



整備後

流木となる恐れのある危険木の除去

## 海岸・漁村の防災・減災対策

### 海岸・漁港施設の防災・減災対策

【農業基盤整備課】水産基盤整備課】

海岸保全施設整備事業 (288,000千円)

県営漁港海岸保全事業 (550,250千円)

●海岸堤防の耐震対策や長寿命化計画の策定を行います。



整備前



整備後

海岸堤防の耐震対策

県営水産生産基盤整備事業 (851,500千円) **緊**

県営漁港施設機能強化事業 (21,000千円)

●海岸施設と一体となって津波や高潮等から集落を守る耐津波防波堤等の整備を実施します。



整備前



整備後

耐津波防波堤の整備

### 安全・安心な漁業生産体制づくり【水産基盤整備課】

県営漁港改良事業 (30,766千円)

●小規模な漁港施設の改良を行うとともに、拠点漁港における水産業BCP(業務継続計画)の策定や訓練の実施に取り組みます。



水産業BCPの訓練

## 第2 課・班別事業概要

(標記方法について) 事業名の前に記載した記号の凡例

新規事業・・・・・・・・・・㊦

一部新規事業・・・・・・・・・・㊧

※事業概要内の令和元年度予算額は、6月補正後の金額で記載されています。



## 1. 農林水産総務課

企画調整班 TEL 059-224-2 4 7 6  
総務班 2 5 1 1  
人材育成班 2 5 1 1  
FAX 059-224-2 5 2 1  
E-mail nosomu@pref.mie.lg.jp

農林水産施策に関する企画・立案や総合調整、情報収集・発信を行います。

また、部内の各課・各所が、担当する施策・業務を円滑に推進できるよう、組織・人事管理等を一元的に行うとともに、県民の方々からの相談・問い合わせの窓口としての役割を果たします。

あわせて、職員の人材育成、人権施策の推進、県出資法人等の改革支援等に取り組むほか、部内の危機管理および防災対策の総合的な調整を行います。

### 企画調整班

#### 1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

##### (1) 農政総務費

一般管理事業費の内数

2,445千円 (R元年：2,562千円)

農林水産施策の円滑な推進を図るため、情報収集、企画広報等を行います。

- ① 部の施策概要等の作成
- ② 国家提言活動および施策情報等の収集
- ③ 企画広報関係会議の開催および参加

### 総務班 人材育成班

#### 1 人権啓発の推進

##### (1) 人権問題啓発推進事業費

973千円 (R元年：685千円)

農林水産関係団体の役職員等を対象に研修会を開催するなど、人権問題に関する啓発を推進します。

#### 2 その他

##### (1) 農政総務費

交際費

66千円 (R元年：66千円)

## 2. 農林水産財務課

経理班 TEL 059-224-2505  
予算班 2548  
FAX 059-224-2521  
E-mail nozaimu@pref.mie.lg.jp

農林水産施策を推進するための重要な経営資源である予算を適切に配分することで、効率的で効果的な事業構築を図るとともに、経理・決算などの会計事務の適正な処理を通じて、円滑な施策運営を支援します。

また、農林水産部が所管する公共事業の総括業務などを行います。

### 経理班 予算班

#### 1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

##### (1) 農政総務費

- ① 一般管理事業費 **92,273千円 (R元年：95,625千円)**  
農林水産部の運営に係る経費

#### 2 その他

##### (1) 農政総務費

- ① 人件費 **7,641,323千円 (R元年：7,703,336千円)**  
農林水産部職員人件費

### 3. フードイノベーション課

イノベーション促進班

TEL 059-224-2391

ブランド協創班 2395

FAX 059-224-2521

E-mail f-innov@pref.mie.lg.jp  
foods@pref.mie.lg.jp

農林漁業者や食品製造事業者の企業力を高め、県産品の競争力を強化するため、食にかかわる先端技術や新事業展開などをサポートできる産学官ネットワーク等による「みえフードイノベーション」を推進するとともに、消費者の多様なニーズに対応した付加価値の高い商品が提供できる事業環境の整備や6次産業化等に携わる人材を育成します。

また、三重ブランドや伊勢志摩サミットのレガシーを生かした付加価値の高い県産品の情報発信や、食育・地産地消の推進により、食に関する県民の信頼の醸成を進めます。

#### イノベーション促進班

#### 1 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出

##### (1) みえフードイノベーション総合推進事業費 [59頁] 72,519千円 (R元年：76,669千円)

事業者連携のための「みえフードイノベーション・ネットワーク」の運営、プロジェクトによる新たな商品・サービスの創出、6次産業化に取り組む意欲ある人材の育成、商品力の強化に取り組みます。

また、新たなイノベーションを生み出すために、ICTやビッグデータ、食品の機能性を活用するための研究や実証に取り組みます。

#### 2 県産農林水産物の魅力発信

##### (1) 東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費 [60頁] 1,965千円 (R元年：4,196千円)

東京オリンピック・パラリンピックに向け、首都圏でのイベント等において、食材情報の発信を行うことで、県産食材の認知度を上げ、恒常的な取引につなげるとともに、みえの食を通じた、三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功に向けた機運醸成を図ります。

##### ⑧ (2) みえスマートフードチェーン促進事業費 [61頁]

8,372千円 (R元年：—千円)

生産現場から加工、流通、販売にいたる、さまざまな事業者が連携して、みえの農業の特色を生かした、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築を図ります。

#### 3 獣肉等利活用の推進

##### ⊖ (1) みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費 [59頁] 17,118千円 (R元年：10,090千円)

みえジビエビジネスの確立に向け、解体処理、加工、販売等に関わる事業者と連携し、商品開発や販路拡大を進めるとともに、みえジビエのさらなる安全性や品質の確保に取り組みます。また、CSF感染地域におけるジビエ利用を可能とする検証を実施します。

## ブランド協創班

### 1 県産農林水産物の魅力発信

#### (1) 戦略的ブランド化推進事業費〔60頁〕 2,337千円 (R元年：2,868千円)

特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定し情報発信するとともに、ブランド化を進める人材の育成に取り組み、県産農林水産物のイメージアップとブランド力向上を図ります。

#### (2) 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費〔60頁〕 4,148千円 (R元年：4,293千円)

「第3次三重県食育推進計画」に基づき、さまざまな関係団体等と連携し、食育に関する情報発信や地域における食育活動、学校給食への地場産物活用等の促進に取り組むとともに、消費者に対して地域の持続可能な農業生産に向けた生産者の取組についての普及啓発や地産地消活動の促進に努めます。

#### ⑧ (3) みえの農林水産情報発信スマート化事業費〔61頁〕 6,469千円 (R元年：－千円)

県産農林水産物のデータの見える化と情報発信のスマート化を推進することにより、みえの食が有する本質的な価値への共感を呼び込み、県産農林水産物を活用した商品およびサービスの付加価値向上を図ります。



## 4. 団体検査課

調整班 TEL 059-224-3 3 7 9  
検査1班 2 5 3 1  
検査2班 2 3 2 0  
FAX 059-224-2 6 0 8  
E-mail dankensa@pref.mie.lg.jp

農林水産団体等の健全な経営を確保するため、法令に基づき農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区等に対する検査を実施し、合法性、合理性および合目的性の観点から、各団体の業務や会計の状況を検証します。

あわせて、指導担当部署と連携し、検査で指摘した事項の速やかな改善を進めます。

### 調整班 検査1・2班

#### 1 多様な農業経営体の確保・育成 林業・木材産業の担い手の育成 水産業の担い手の確保・育成

##### (1) 農林水産団体検査事業費

1,125 千円 (R元年: 1,395 千円)

###### ① 農業・林業・水産業団体等の検査

農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区等、農業共済組合、農業信用保証団体の業務および会計の状況について、法令に基づき検査を実施します。

###### ② 公認会計士の活用

公認会計士を活用し、検査担当職員を対象とする専門研修を実施します。

## 5. 担い手支援課

農業活性化推進班 TEL 059-224-2016  
経営体支援班 2354  
担い手育成班 2354  
FAX 059-223-1120  
E-mail ninaite@pref.mie.lg.jp

農業行政の企画および調整を行うとともに、地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫を生かした新たな価値の創出につながる取組を促進します。

また、経営感覚に優れ、効率的かつ安定的な経営が可能な農業経営体や、次代を支える元気な担い手の確保・育成を図るため、JAグループ、農業委員会系統組織、(公財)三重県農林水産支援センターなどの関係機関との連携を強化し、新規参入希望者に対する支援、経営規模拡大、生産技術の向上、経営の高度化に取り組む農業者への支援等の施策を総合的に推進します。

## 農業活性化推進班

### 1 多様な農業経営体の確保・育成

#### (1) 農業・農村再生検討調査事業費

263千円 (R元年：662千円)

県内の農業・農村が抱えるさまざまな課題に対応するため、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画の的確な進捗管理を行うとともに、農業・農村振興施策に関する国等の動向など、必要な調査・検討を行います。

#### (2) 地域活性化プラン推進事業費〔61頁〕

1,275千円 (R元年：1,863千円)

地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。

#### (3) 中山間地農業ルネッサンス推進事業費〔62頁〕

3,000千円 (R元年：3,061千円)

中山間地域農業の抱える課題を解決するため、中山間地域農業の特色を生かした多様な取組へのチャレンジを誘発するとともに、モデル事例の横展開を図ります。

#### (4) 農業のスマート化促進事業費〔62頁〕

4,500千円 (R元年：4,899千円)

若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、伊賀米および伊勢茶の産地において、ICTを活用した高品質安定生産技術を現地にて実証試験し、栽培体系の確立に取り組めます。

### 2 農林水産技術の研究開発と移転

#### (1) 農業試験研究管理費

115,464千円 (R元年：111,736千円)

##### ① 農業試験研究管理費

107,521千円 (R元年：101,948千円)

農業研究所の運営および施設や試験ほ場等の管理を適切に行います。

##### ② 植物工場実証パイロット事業費

7,943千円 (R元年：9,788千円)

農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、トマト、イチゴ生産の低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組めます。

- (2) 農業技術開発推進費** **204,963千円 (R元年：200,231千円)**
- ① 農業関係県単経常試験研究費 **900千円 (R元年：1,510千円)**  
 県民の農業や食に対する多様な期待に応えるため、県内農業関係者から早急に解決を求められている課題に係る研究、県内農業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究を行います。
- ② 農業受託研究事業費 **8,387千円 (R元年：9,752千円)**  
 民間企業等が開発している新しい農薬や肥料、機械、資材などについて、県内における効果や適応性などの試験を行います。
- ③ 農業技術高度化研究開発推進事業費〔62頁〕 **195,676千円 (R元年：188,969千円)**  
 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究やスマート農業技術の実証に取り組みます。
- (3) 畜産業試験研究管理費** **53,988千円 (R元年：64,015千円)**  
 畜産研究所の運営および施設や試験ほ場等の管理を適切に行います。
- (4) 畜産業技術開発推進費** **44,369千円 (R元年：46,359千円)**
- ① 畜産関係県単経常試験研究費 **41,569千円 (R元年：41,207千円)**  
 県民の畜産業や食に対する多様な期待に応えるため、県内畜産業関係者から早急に解決を求められている課題に係る研究、県内畜産業の生産性の向上や売れる商品の創出につながる研究を行います。
- ② 畜産業技術高度化研究開発推進事業費〔63頁〕 **2,800千円 (R元年：5,152千円)**  
 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。

## 経営体支援班

### 1 多様な農業経営体の確保・育成

- (1) 地域農政推進対策事業費** **285,560千円 (R元年：323,217千円)**  
 意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図ります。
- ① 農業経営基盤強化促進事業費〔63頁〕 **188,307千円 (R元年：193,494千円)**  
 認定農業者制度を推進するとともに、人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。
- ② 農用地利用集積特別対策事業費〔64頁〕 **97,253千円 (R元年：129,723千円)**  
 人・農地プランの見直しに取り組む市町への助成、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化に取り組む地域等への市町を通じた協力金の交付などを行います。
- (2) 農林水産業版プラットフォーム整備事業費**
- ① 農地中間管理機構事業費〔64頁〕 **165,769千円 (R元年：167,217千円)**  
 担い手への農地集積・集約化を加速するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を推進します。
- (3) 農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費** **175,314千円 (R元年：172,895千円)**  
 農業委員会および三重県農業委員会ネットワーク機構における事業活動の強化と運営の適正化を図るため、組織関係費および業務費等について助成します。
- ① 農業委員会交付金等事業費

## 2 農林水産業と福祉との連携の促進

- (1) 農福連携による次世代型農業モデル構築事業費 **26,487千円 (R元年：11,578千円)**
- ① 農福連携ネットワーク形成・強化事業費 **8,335千円 (R元年：1,000千円)**  
「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、農福連携の効果の発信などに取り組むとともに、民間協議会等と連携した農福連携のワンストップ窓口の整備に取り組みます。
- ② ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費〔65頁〕 **3,074千円 (R元年：4,390千円)**  
障がい者の施設外就労（農作業請負）の拡大・定着に向け、福祉事業所と農業経営体等をマッチングする支援体制づくりに取り組みます。
- ③ ノウフク・ブランド確立支援事業費 **8,941千円 (R元年：6,188千円)**  
ノウフク・ブランドの構築に向けて、企業等との連携によるノウフク商品の販路開拓や新商品の開発支援、消費者に向けたPR活動に取り組むほか、福祉事業所の施設外就労の定着に向けたコーディネーター等の設置を支援します。
- ④ 農福連携「福」の広がり創出促進事業費〔65頁〕 **6,137千円 (R元年：－千円)**  
農業への障がい者就労拡大に向け、特例子会社設立を通じた企業等の農業参入を促進するとともに、生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象にした、農業就業に向けたプログラムの作成や就農体験などに取り組みます。また、ノウフク商品の認知度向上に向け、福祉事業所等によるノウフクJASの認証取得を促進します。

### 担い手育成班

## 1 多様な農業経営体の確保・育成

- (1) 農業経営体育成普及事業費 **48,648千円 (R元年：47,785千円)**  
農業の多様な担い手の確保・育成のため、「もうかる」農業の実現につなげる高度で先進的な技術の現地導入、経営体の6次産業化や経営管理能力向上などに向けた普及活動を展開します。
- (2) 農業大学校運営事業費 **51,787千円 (R元年：51,980千円)**  
農業大学校の教育活動および施設や実践ほ場の管理運営を行います。
- (3) 就農支援資金貸付金事業費 **3,999千円 (R元年：6,844千円)**  
農林水産支援センターに貸し付けた就農研修資金の償還管理を行います。  
また、農林水産支援センターに対して、就農促進や就農研修資金の償還管理業務を行うための助成を行います。
- (4) 新規就農者総合支援事業費〔66頁〕 **206,232千円 (R元年：234,380千円)**  
国の「農業人材力強化総合支援事業」を活用し、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修期間（2年以内）の生活安定に資する資金を、「経営開始型」として就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を、それぞれ交付します。
- (5) 就農施設等資金貸付事業等特別会計 **98,684千円 (R元年：99,983千円)**  
過去に貸し付けた農業改良資金と就農施設等資金の償還管理を行います。
- (6) 農業経営近代化資金融通事業費 **59,989千円 (R元年：64,612千円)**  
農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給を行います。

- ① 農業経営近代化資金 (融資枠 12.0 億円)
- ② 農業経営改善促進資金 (融資枠 24.0 億円)
- ③ 天災資金 (融資枠 0.4 億円)

**(7) 金融公庫受託事務費** **1,151千円 (R元年：1,120千円)**  
公庫資金制度の普及・指導等を推進し、関係機関の連絡調整を行います。

**(8) 就農施設等資金貸付事業等特別会計繰出金** **68千円 (R元年：68千円)**  
就農施設等資金貸付金の償還管理および現地検査等に係る経費を一般会計から特別会計に繰り出します。

**(9) 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費〔66頁〕** **7,168千円 (R元年：7,302千円)**  
農業をビジネスとして展開できる人材を育成するため、県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、県内の先進的な農業法人での雇用型インターンシップによる実習を中心に、経営やフードマネジメント等を学ぶ人材育成プログラムを実施します。

**新 (10) 次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費〔67頁〕** **3,950千円 (R元年：—千円)**  
多様な人材の確保・育成やその人材を農業経営体等とマッチングする仕組みの構築とともに、「働きやすさ」や「やり甲斐」を持てる職場環境・人材の育成体制の整備など「働き方改革」の取組を推進します。

## 6. 農産物安全・流通課

農協班 TEL 059-224-2437  
市場班 2497  
食の安全・安心班 3154  
FAX 059-223-1120  
E-mail noan@pref.mie.lg.jp  
shokua@pref.mie.lg.jp

農業協同組合等や農業共済組合の活動を支援し、地域農業の活性化を推進するとともに、安全で安心な生鮮食料品等の流通を確保するため、卸売市場等の経営基盤強化を推進します。

また、「三重県食の安全・安心の確保に関する条例」等に基づき、食の安全・安心確保のための事業の総合的な調整を行うほか、県民等への分かりやすい情報の提供に努め、多様な主体の相互理解と連携を進めます。

### 農協班

#### 1 多様な農業経営体の確保・育成

##### (1) 農協・農業共済指導事業費

197千円 (R元年：276千円)

農業協同組合等および農業共済組合の健全な運営を確保し、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援します。

### 市場班

#### 1 園芸等産地形成の促進

##### (1) 卸売市場流通対策事業費

129,019千円 (R元年：132,995千円)

各市場の実態に応じて創意工夫を生かした取組等により卸売市場の活性化を図り、食品流通の核として県内における生鮮食料品等の取引の適正化と合理的・安定的な流通を推進します。

##### (2) 地方卸売市場事業特別会計

252,869千円 (R元年：250,338千円)

###### ① 一般管理費

17,074千円 (R元年：17,376千円)

###### ア 一般運営事務費

市場運営協議会および市場関係者研修会等の開催に係る経費

###### イ 県有資産所在市町村交付金・消費税

松阪市への交付金および事業収入に係る消費税の納付

###### ② 施設管理費

112,767千円 (R元年：103,787千円)

老朽化の激しい施設の大規模修繕、改修工事等を行います。

###### ア 市場施設維持管理費

###### ③ 公債費

123,028千円 (R元年：129,175千円)

市場施設整備のため借り入れた県債の償還を行います。

###### ア 県債償還金

###### イ 県債償還金利子

## 食の安全・安心班

### 1 食の安全・安心の確保

#### (1) 食の安全・安心確保推進事業費

2,167千円（R元年：633千円）

「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者等の主体的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法等に係る監視・指導を実施します。

また、CSF等を含めた食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、判断、選択を行えるよう情報の提供に取り組みます。

## 7. 農産園芸課

水田農業振興班 TEL 059-224-2547  
園芸特産振興班 2808  
環境農業班 2543  
FAX 059-223-1120  
E-mail nousan@pref.mie.lg.jp  
noukan@pref.mie.lg.jp

地域特性を生かしながら新たなマーケットに対応した米、麦、大豆、野菜、果樹、茶、花き花木等の安定生産を推進するとともに、消費者ニーズに対応した高品質化、低コスト化の推進や需要の拡大等による生産振興対策に取り組みます。

また、人と自然にやさしい農業を推進するため、農業生産工程管理（GAP）や環境に配慮した持続可能な生産の普及・支援とともに、肥料・農薬の適正な流通・使用等に向けた監視・指導に取り組みます。

### 水田農業振興班

#### 1 水田農業の推進

##### (1) 三重の水田農業構造改革総合対策事業費

331,945千円（R元年：124,708千円）

水田農業の経営基盤を強化するため、新たなマーケットに対応した米づくり、麦・大豆等の生産拡大、経営所得安定対策の推進や優良種子の安定供給などに取り組みます。

##### ① 主要農作物種子対策事業

主要農産物（米、麦、大豆）種子の安定確保に向けて、優良種子の生産・普及の指導等を行うほか、種子生産ほ場の審査及び採種ほ種子の審査を実施します。

##### ② 原種及び奨励品種決定調査事業

本県に適する稲、麦、大豆の奨励品種を選定するため、有望系統の品質、収量、耐病性等を検討するとともに、奨励品種の原原種、原種生産に取り組みます。

##### ③ 三重の米シェアアップ推進事業

2021年に本県で開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて、主に県内において県産米の情報発信に取り組みます。

##### ④ 三重県産麦大豆フードチェーン推進事業

県内実需者（製粉業者等）及び消費者との連携強化、新しい栽培技術の普及、新品種の導入などの生産対策により需要に応じた麦・大豆の品質確保及び生産性の向上を進め、安定的な供給体制を確立します。

##### ⑤ 経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策の県段階の推進、地域段階における事業推進や要件等の確認を行う市町または地域農業再生協議会に対し必要な経費を助成します。

##### ⑥ 米麦大豆生産総合対策事業

米、麦、大豆の品質向上、安定化等を推進するため、生産、品質管理システムの構築、共同利用施設等の整備を実施します。

##### ⑦ スマート水田農業推進事業費補助金

農業者の高齢化、担い手不足に対応するため、自動化技術などの先端技術を活用した水田農業のスマート化を推進します。



⑧ 地域振興作物推進事業費

地域振興作物の安定生産と栽培面積の拡大に向けて、農業者・食品企業・機械メーカー・県・研究機関・普及センターなどが連携し、栽培技術や乾燥・調整等の機械化に向けた実証や機械の改良などに取り組みます。

(2) 産地パワーアップ事業費

40,798千円 (R元年：605,165千円)

地域農業再生協議会が策定した産地パワーアップ計画に基づき、農業者や農業者団体による高収益な栽培体系への転換や共同利用施設の機能向上等の取組を支援します。

## 園芸特産振興班

### 1 園芸等産地形成の促進

(1) 園芸特産物生産振興対策事業費

59,339千円 (R元年：285,385千円)

県産園芸品目の生産振興に向けて、野菜および果樹の価格安定対策や茶および花き花木の消費拡大、農業用ハウスの防災対策などに取り組みます。

① 野菜生産振興対策

野菜の安定的な生産出荷を図るための産地指導や栽培技術の情報交換を行うとともに、指定野菜産地等において、野菜価格が低落した場合に価格差補給金を交付します。

② 果実生産振興対策

果実の安定出荷や高品質生産に向けた産地指導や情報の発信などを行うとともに、計画的生産出荷や果実需給調整に向けた取組を支援します。

③ 伊勢茶産地活性化支援対策

需要に応じた茶生産の仕組みを構築するため、生産体制の合理化を推進するとともに、伊勢茶の品質向上・消費拡大を支援します。

④ 花き花木普及拡大促進

関連団体と連携し、県産花き花木の生産振興を図るとともに、花育の推進や県産花き花木の情報発信など花きの需要の拡大を支援します。

⑤ 施設整備の支援

県産園芸品目の生産振興に向けて、生産施設等の整備や農業用ハウスの防災対策の取組を支援します。

(2) スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費〔67頁〕

1,275千円 (R元年：4,970千円)

県南部のかんきつ産地において、スマート農業を導入するための園地整備方針や再整備するエリア等を検討し、園地再整備の基礎となる圃場条件等を調査します。

⑨ (3) 海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業費〔67頁〕

3,790千円 (R元年：—千円)

伊勢茶やみかんの輸出拡大に向け、海外に拠点を持つ旅行事業者等との連携により、現地企業による商品開発等新たな手法を取り入れて海外市場の開拓に取り組みます。

## 環境農業班

### 1 農畜水産物の安全・安心の確保

(1) 農産物生産資材等監視事業費

451千円 (R元年：479千円)

安全・安心な農産物の生産と安定供給に向けて、肥料、農薬の適正な生産、販売および使用が確保されるよう監視・指導を実施します。

① 肥料監視・指導対策事業

肥料生産・販売業者に対する立入検査の実施、肥料登録審査・届出受理及びリサイクル製品認定審査、肥料の適正使用を進めます。

② 農薬監視・指導対策事業

農薬販売業者に対する立入検査の実施、農薬使用者への指導、ゴルフ場における農薬使用状況の調査、農薬使用に関する正しい知識を持った農薬管理指導士の育成を行います。

**(2) 農作物等適正管理推進事業費**

**19,870千円 (R元年：16,732千円)**

病虫害の発生動向に即した適期的確な防除対策や総合的病虫害管理（IPM）技術の普及の推進、土壌診断データに基づく土づくりを推進し、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

① 病虫害発生予察等総合推進事業

病虫害防除所において、病虫害の発生予察、防除指導などの植物防疫事業を実施します。

② 土壌適正管理調査・指導事業

農地土壌の理化学性等の実態を把握するための調査等を実施し、適正施肥を推進します。

③ データ駆動型土づくり推進事業

土壌の化学性、物理性、生物性を総合的に考慮した土づくり事例を、蓄積、共有することにより、より多くの事例を基にした効果的な土づくりを進めます。

④ 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業

農地土壌の炭素量等の実態を把握するための調査を実施します。

**2 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮**

**(1) 農業環境価値創出事業費〔68頁〕**

**20,310千円 (R元年：18,853千円)**

有機農業やIPM（総合的病虫害防除）など、環境にやさしい農業への取組を支援するとともに、有機JAS認証制度に係る指導人材の育成などに取り組みます。

① 環境保全型農業直接支払い事業

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い生産方法を取り入れる農業者に一定額を支援します。

② 環境保全型農業直接支払推進交付金市町推進事業

市町が実施する環境保全型農業の推進・指導や直接支払い事業の確認事務に要する経費を助成します。

③ 有機農業推進体制整備事業

有機JAS推進員を育成し、有機JAS認証の取得・実践を支援します。

**3 農林水産業の国際認証取得の促進と活用**

**(1) 「広がれGAPの輪」推進支援事業費〔68頁〕**

**10,553千円 (R元年：22,452千円)**

持続可能な経営を実現し、次世代の農業経営体の確保育成につなげるため、農大・農業高校のGAP認証の取得・維持を支援するとともに、農家へのGAPの取り組みの一層の普及拡大を図ります。また、GAP農産物の認知度向上や販売促進のためのフェア開催などに取り組みます。

① GAPの取組拡大・認証取得支援事業

農業経営体や産地に対する研修会の開催や国際水準GAP認証の取得・維持のための支援活動を行うとともに、こうした支援活動を行うGAP推進員を対象とした研修を実施します。また、GAPによる経営改善効果の見える化に取り組みます。さらに、県内飲食店や量販店と連携し、GAP農産物の認知度向上を図ります。

② 農業大学校GAP学習推進事業

農業大学校のGAP認証維持に必要な環境整備を行うとともに、GAP認証更新審査を支援します。

**4 持続可能なもうかる農業の実現**

**(1) 農業経営資源移譲円滑化事業費 [69頁]**

**903千円 (R元年 : 1,286千円)**

農業経営資源（農業施設、農業機械など）の情報を収集し、これら農業経営資源と新規就農者や経営拡大を目指す農業者とのマッチングを支援します。

## 8. 畜産課

畜産振興班 TEL 059-224-2541  
畜産流通班 2512  
家畜衛生班 2544  
FAX 059-223-1120  
E-mail tikusan@pref.mie.lg.jp

畜産業の競争力強化に向け、畜産農家を核に関連産業等が連携する高収益型畜産連携体を育成するとともに、自給飼料の生産拡大や肥育素牛の県内生産体制の構築、県産畜産物のブランド力向上と国内外における販路拡大の促進等に取り組みます。

また、安全・安心な畜産物を確保するため、家畜伝染病の発生予防およびまん延防止の強化に取り組みます。

### 畜産振興班

#### 1 畜産業の健全な発展

##### (1) 畜産物の生産振興事業費

11,051千円 (R元年 : 7,466千円)

##### ① 中小家畜経営対策事業費

7,932千円 (R元年 : 4,523千円)

畜産経営体の育成、体質強化、家畜・鶏の改良増殖および適正な家畜取引に係る支援を行い、畜産業の振興を図ります。

また、養豚の生産動向調査およびみえ特産鶏の産地化を振興します。

##### ア 畜産振興事業

畜産経営の体質強化を図り、畜産の担い手を確保するため、畜産経営支援指導研究会の開催、経営技術支援指導、経営関係セミナーの開催、情報提供等を実施します。

##### イ 家畜改良増殖対策事業

家畜の改良増殖計画の推進、家畜人工授精師免許の交付、種畜検査、養蜂振興法、家畜商法および家畜取引法に基づき指導監督を行います。

##### ウ 中小家畜対策事業

豚肉、鶏肉、鶏卵の需給の安定を図るため、生産出荷の動向を把握し、生産者ならびに流通関係者等に情報提供を行います。

また、みえ特産鶏の産地化を推進するため、畜産研究所で種鶏の維持を行うとともに地域で生産流通体制の構築を図ります。

##### エ 畜産関係中央団体委託事務

独立行政法人農畜産業振興機構等の委託を受け、県は団体が行う各種事業等の円滑な推進を図ります。

##### ② 大家畜生産振興対策事業費

3,119千円 (R元年 : 2,943千円)

生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展、銘柄牛の生産振興、肉用牛経営の安定を図ります。自給飼料の生産性向上と県内産飼料稲・飼料用米の利用拡大を推進します。

##### ア 酪農振興対策事業

生乳乳製品の流通改善に取り組み、生乳の適正な取引価格を形成することにより、酪農経営の安定的な発展を図ります。

##### イ 肉用牛振興対策事業

肉用牛生産の安定を図るため、子牛価格および肥育牛価格低落時に価格補填を行う肉用子牛生産者補給金制度や肉用牛肥育経営安定交付金等、肉用牛関係対策事業の円滑な推進に向けた団体等の指導を行います。

## ウ 自給飼料対策事業

「三重県酪農・肉用牛生産近代化計画」の実現を図るため、関係機関の連携を進め、本県に適した優良品種の選定、稲発酵粗飼料等の生産利用技術の確立を図ります。

### (2) 高収益型畜産連携体育成事業費〔69頁〕 468,173千円 (R元年：436,130千円)

畜産経営体を核とし、耕種農家や関連産業等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組むとともに、生産性向上に必要な畜産施設等の整備支援に取り組みます。

### (3) みえの畜産物供給体制確立事業費 8,707千円 (R元年：16,668千円)

海外や首都圏において、より一層他産地との差別化を図り、販売攻勢を強めるため、高品質ブランド和牛の生産体制の強化を図るとともに、エコフィード（食品製造副産物等）の利活用による特色ある畜産物生産等の取組を進めます。

- ① ゲノミック育種価を活用した高品質ブランド和牛供給体制確立事業
- ② E C O畜産物供給体制構築事業

## 畜産流通班

### 1 畜産業の健全な発展

#### (1) 畜産物の生産振興事業費

##### ① 資源循環型畜産確立対策推進事業費 249千円 (R元年：251千円)

畜産経営による環境汚染の未然防止や解決を図るため、関係機関による現地指導や実態調査を実施するとともに、家畜排せつ物等有機性資源の有効活用を進めるための情報提供などを行います。

#### (2) 食肉センター流通対策事業費 94,251千円 (R元年：105,156千円)

食肉の安定的な流通を確保するため、県内の基幹食肉処理施設である四日市市食肉センターと松阪食肉流通センターの経営安定のための支援を行います。

- ① 市場機能強化対策事業費補助金  
四日市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策に対し補助します。
- ② 食肉処理施設再整備事業費補助金  
四日市市が実施した四日市市食肉センター再整備費の市債償還元金・利子に対し補助します。
- ③ 県産食肉安定供給施設支援事業費補助金  
松阪食肉流通センターの安定的な運営を確保するため、食肉処理施設の維持対策費等に対し補助します。
- ④ 県産肉用牛等放射性物質検査支援事業  
県内の基幹食肉処理施設が行う放射性物質検査に要する測定機器を貸与します。
- ⑤ 食肉センター流通対策事務費  
会議、現地指導等を行い円滑な事業推進を図ります。

#### (3) 三重の畜産物海外輸出ルート構築支援事業費〔69頁〕 650千円 (R元年：1,253千円)

アジア経済圏等をターゲットとする県内畜産事業者の主体的な輸出取組を支援するとともに、輸出先の多様なニーズに対応できるルートの構築等に取り組めます。

## 家畜衛生班

### 1 畜産業の健全な発展

#### (1) 畜産農場認証制度等導入促進事業費〔70頁〕

2,438千円（R元年：5,013千円）

農場HACCPやJGAP家畜・畜産物の認証取得に向けた取組を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組みます。

- ① 認証未取得農家への普及啓発
- ② 農場HACCP指導員育成
- ③ 農場HACCP及びJGAP家畜・畜産物認証取得支援

### 2 農水産物の安全・安心の確保

#### (1) 家畜衛生防疫事業費

375,718千円（R元年：60,866千円）

家畜伝染病の発生予防およびまん延防止と、飼料、動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。

また、家畜衛生技術の指導により、家畜の健康維持と生産性の向上を図ります。

- ① 家畜伝染病予防事業費  
高病原性鳥インフルエンザやCSF等家畜伝染病の発生予防、まん延防止のための検査を実施するとともに、防疫体制の点検、防疫演習等を行います。
- ② 家畜保健衛生所費  
県内5か所（1支所含む）の家畜保健衛生所の維持管理を行います。
- ③ 薬事対策事業費  
動物用医薬品の適正な流通と使用を図るため、畜産農家や動物用医薬品販売業者等の点検を実施します。
- ④ 生産性向上対策事業費  
畜産物の生産性向上を図るため、畜産農家等に対し家畜疾病対策の改善を指導します。
- ⑤ BSE（牛海綿状脳症）検査緊急対策事業費  
BSE特別措置法に基づき、96か月齢以上の農場死亡牛を対象にBSE検査を実施します。
- ⑥ 家畜衛生関連情報整備事業費  
最新の診断予防技術等の情報を収集し、畜産農家等における衛生対策等の向上を図ります。
- ⑦ 精度管理体制確立事業費  
家畜衛生検査における精度管理体制を確立し、迅速かつ正確な疾病の診断につなげます。
- ⑧ 特定家畜伝染病緊急防疫対策事業  
CSF発生時に迅速な防疫措置を執行します。

#### (2) 家畜衛生危機管理体制維持事業費

123,215千円（R元年：21,502千円）

高病原性鳥インフルエンザやCSF等の発生に備えて、家畜保健衛生所における危機管理体制の維持や畜産農場の防疫強化を図るため、必要となる設備・備品の整備およびメンテナンスを行います。

また、野生イノシシによる感染拡大の防止を図るため、CSF検査を実施するとともに、捕獲強化による生息数の低減に取り組みます。

## 9. C S F対策プロジェクトチーム

C S F 防疫対策班 TEL 059-224-2027  
野生いのしし対策班 2027  
FAX 059-223-1120  
E-mail csf@pref.mie.lg.jp

農場におけるC S Fの発生防止に向け、飼養豚に対する予防的ワクチン接種の取組を進めるとともに、野生いのししによるC S F感染拡大の防止を図るため、経口ワクチンの散布や野生いのししの生息数の低減に取り組みます。さらに、C S F等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策に取り組みます。

### C S F 防疫対策班

#### 1 C S F等の感染拡大防止対策

##### (1) 家畜衛生防疫事業費【再掲】 375,718千円 (R元年：60,886千円)

農場でのC S Fの発生予防およびまん延防止に向け、飼養豚に対する予防的ワクチンの接種および抗体検査を進めるとともに、今後のC S F等の発生に備え、迅速な防疫措置に向けた体制の強化を図ります。

また、農場の飼養衛生管理水準のさらなる向上に取り組みます。

(関係課：畜産課)

##### (2) 家畜衛生危機管理体制維持事業費【再掲】 123,215千円 (R元年：21,502千円)

C S F等発生農場の迅速な経営再開に資するため、防疫措置終了後に消毒設備等の整備を推進し農場のバイオセキュリティレベルの向上を支援します。

(関係課：畜産課)

### 野生いのしし対策班

#### 1 C S F等の感染拡大防止対策

##### (1) 家畜衛生防疫事業費【再掲】 375,718千円 (R元年：60,886千円)

C S F等の発生予防およびまん延防止に向け、野生いのししへの経口ワクチン散布を進めるとともに、サーベイランスのためのC S F検査を実施します。

(関係課：畜産課)

##### (2) 家畜衛生危機管理体制維持事業費【再掲】 123,215千円 (R元年：21,502千円)

野生いのししによるC S F等の感染拡大の防止を図るため、捕獲強化による生息数の低減に取り組むとともに、検査体制の維持を図ります。

(関係課：畜産課)

## 10. 農業基盤整備課

農業基盤企画班 TEL 059-224-2556  
農地防災班 2604  
国営調整水利班 2554  
FAX 059-224-3153  
E-mail nokiban@pref.mie.lg.jp

農業生産性の向上に資するため、農業用水のパイプライン化、土地改良施設の長寿命化など農業生産基盤の整備を推進するとともに、安全・安心な農村づくりに向けて、老朽化した農業用ため池の改修や排水機場の耐震対策および長寿命化などの農村の防災・減災等を計画的・効率的・総合的に実施します。

### 農業基盤企画班

農業農村整備事業に係る企画および調整を行うとともに、三重県農業農村整備計画における主要施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

#### 1 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

##### (1) 農業・農村における生物多様性保全対策事業費 **500千円 (R元年：500千円)**

地域の生態系を調査し、生態系を保全する工法で事業を実施するとともに、事業の完了後にも生態系調査を行い、その効果を検証することにより、農業・農村における生物多様性の保全を図ります。

#### 2 安全・安心な農村づくり

##### (1) 命と暮らしを守る農道保全対策事業費 [71頁] **292,950千円 (R元年：254,100千円) 199,000千円 (R元年度2月補正)**

災害時の緊急避難路および物資の輸送路を確保するため、基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策、安全対策を実施します。

### 農地防災班

#### 1 高潮・地震・津波対策の推進

##### (1) 海岸保全施設整備事業費 [70頁] **288,000千円 (R元年：180,500千円)**

高潮等から海岸保全区域の背後農地を防護するため、堤防など老朽化した海岸保全施設の改修等を行います。

##### (2) 県単耕地施設管理事業費 **7,000千円 (R元年：7,000千円)**

###### ① 海岸維持管理費 **3,122千円 (R元年：3,122千円)**

海岸保全区域の巡視を行うとともに、不法建築物の設置、堤防の加工等届け出行為の監視と海岸施設の維持管理について関係市町に委託します。

###### ② 海岸維持修繕費 **3,569千円 (R元年：3,569千円)**

地元ボランティア活動等との連携により清掃等海岸環境の保全を行うとともに、海岸保全施設の損傷が小規模なものについて修繕等を行います。



- ③ 地すべり維持管理費 **309千円 (R元年 : 309千円)**  
指定された地すべり区域内の堰堤、排水施設、計測器等を巡回し、施設の維持管理を行います。

- (3) 県営海岸保全施設等災害復旧事業費** **89,340千円 (R元年 : 89,120千円)**  
公共土木施設の災害を負担法により復旧します。

- (4) 海岸漂着物等処理推進事業費** **7,350千円 (R元年 : 6,300千円)**  
県が管理する農地海岸において、流木やゴミ等の海岸漂着物の回収・処理を実施し、海岸の良好な景観および環境の保全を図ります。

## 2 安全・安心な農村づくり

- (1) 県営ため池等整備事業費 [70頁]** **1,188,164千円 (R元年 : 1,166,649千円)**  
**80,255千円 (R元年度2月補正)**

- ① 農業用河川工作物応急対策事業費 **187,563千円 (R元年 : 73,513千円)**  
**52,500千円 (R元年度2月補正)**

河道の整備されている区間に設置された農業用河川工作物の構造が不適當、または不十分であるものについて、洪水や高潮による災害を未然に防止するため、整備補強等の改善措置を講じます。

- ② ため池等整備事業費 **940,851千円 (R元年 : 1,077,386千円)**

県内にある多数のため池のうち、下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について耐震性向上の改修整備を行い、県民の生命・財産を守ります。

- ③ 用排水施設整備 **15,750千円 (R元年 : 15,750千円)**  
**27,755千円 (R元年度2月補正)**

農用地、農業用施設の災害を未然に防止するために水路等の改修を行います。

- ④ 農道防災対策 **44,000千円 (R元年 : ー 千円)**  
地域の防災機能を増進させるために農道橋等の改修を行います。

- (2) 団体営ため池等整備事業費** **200,280千円 (R元年 : 443,527千円)**  
**243,550千円 (R元年度2月補正)**

- ① 用排水施設整備事業費 **21,000千円 (R元年 : 31,000千円)**  
老朽化に伴い早急に整備を要する頭首工、揚排水機場、水路等の用排水施設の改修を行います。

- ② 調査計画事業費 **138,000千円 (R元年 : 412,527千円)**  
**243,550千円 (R元年度2月補正)**

整備計画を策定するための地域の諸条件の現状把握および概略設計を実施します。

また、県内の下流側に人家等があり、破堤すると被害が及ぶおそれのあるため池について、耐震調査・事業計画策定を実施することで減災対策を行い、被害軽減に役立てます。

- ③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業費 **41,280千円 (R元年 : ー 千円)**  
農村地域における安全で安心な暮らしを守るため、農業水利施設の防災減災対策工事等を実施します。

- (3) 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費 [71頁]** **881,575千円 (R元年 : 912,205千円)**  
**823,875千円 (R元年度2月補正)**

- ① 湛水防除事業費 **772,700千円 (R元年：702,205千円)**  
**792,750千円 (R元年度2月補正)**

排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設改修を行います。

- ② 基幹水利施設緊急調査・計画事業費 **59,875千円 (R元年：210,000千円)**  
**31,125千円 (R元年度2月補正)**

基幹水利施設（防災関係）の耐震性調査、長寿命化計画策定、事業実施計画策定等を行います。

- ③ 土地改良施設危機管理対策事業費 **49,000千円 (R元年： - 千円)**  
土地改良施設に安全対策を行います。

- (4) 農業用施設アスベスト対策事業費** **138,600千円 (R元年：178,500千円)**  
**189,000千円 (R元年度2月補正)**

農業農村整備事業において石綿を含有する製品を含有しない製品に代替することで、農業者等の健康を害することを未然に防止し、農業経営の安定および維持を図ります。

- (5) 地すべり対策事業費** **68,250千円 (R元年：31,500千円)**  
**25,500千円 (R元年度2月補正)**

地すべり防止区域において、台風や梅雨前線等による集中豪雨に伴い発生する災害から農地や人家等を防護するため、地すべりの危険性が高い地域から重点的に施設を整備します。

### **3 農業生産基盤の整備・保全**

- (1) 団体営災害耕地復旧事業費** **1,275,980千円 (R元年：1,289,475千円)**

自然災害により被災した農地・農業用施設を早期に復旧するため、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」による災害復旧事業を行います。

## **国営調整水利班**

### **1 農業生産基盤の整備・保全**

#### **(1) 国営等事業負担金**

- ① 国営宮川用水第二期負担金償還金 **451,209千円 (R元年：530,639千円)**

国営かんがい排水事業宮川用水第二期地区（平成7年度～平成24年度）に係る令和2年度の県負担金を償還します。

- ② 国営かんがい排水事業中勢用水地区（国営施設機能保全事業）負担金 **49,411千円 (R元年：79,744千円)**

国営施設機能保全事業中勢用水地区（平成24年度着工）に係る令和2年度の県負担金を負担します。

- ③ 三重用水事業管理費負担金 **123,377千円 (R元年：124,529千円)**

水資源開発公団営三重用水事業で建設された施設において、（独）水資源機構が直接管理する施設の管理費を負担します。

④ 木曾川用水事業管理費負担金 **40,434千円 (R元年 : 37,070千円)**  
水資源開発公団営木曾川用水事業で建設された施設において、(独)水資源機構が直接管理する施設の管理費を負担します。

⑤ 国営かんがい排水事業青蓮寺用水地区 (国営施設応急対策事業) 負担金 **57,590千円 (R元年 : 65,175千円)**  
国営施設応急対策事業青蓮寺用水地区 (平成26年度着工) に係る令和2年度の県負担金を負担します。

⑥ 国営かんがい排水事業宮川用水地区 (国営施設応急対策事業) 負担金 **34,487千円 (R元年 : 138,344千円)**  
国営施設応急対策事業宮川用水地区 (平成28年度着工) に係る令和2年度の県負担金を負担します。

⑦ 国営等関連対策事業費 **1,500千円 (R元年 : 1,500千円)**  
国営、公団営事業について、関係機関との綿密な連絡調整を行います。

(2) 安濃ダム緊急施設整備事業費 **62,073千円 (R元年 : 61,145千円)**  
国営中勢用水事業により造成された安濃ダム管理施設を補修し安全管理の維持向上を図ります。

(3) 国営造成施設県管理事業費 **15,947千円 (R元年 : 16,151千円)**  
国営かんがい排水事業中勢用水地区により造成された安濃ダムの適正な管理を実施します。

(4) 高度水利機能確保基盤整備事業費〔71頁〕 **1,469,760千円 (R元年 : 1,124,011千円)**  
**1,122,025千円 (R元年度2月補正)**  
農地を集積し大規模営農に取り組む意欲のある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

(6) 県営かんがい排水事業費〔72頁〕 **937,450千円 (R元年 : 523,625千円)**  
**148,500千円 (R元年度2月補正)**  
県営かんがい排水事業費 (一般型)  
農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

(7) 団体営かんがい排水事業費 **205,944千円 (R元年 : 94,865千円)**  
① 農業水路等長寿命化・防災減災事業費 **185,944千円 (R元年 : 76,365千円)**  
農業水利施設の長寿命化対策工事等および防災減災対策工事等を実施し、農業の持続的な発展を図ります。  
② 水利施設等保全高度化事業費 (施設計画策定事業) **20,000千円 (R元年 : 18,500千円)**  
整備計画を策定するための地域の諸条件の現状把握および概略設計の実施を図ります。

(8) 県単土地基盤整備事業費 **101,409千円 (R元年 : 101,409千円)**  
農業生産基盤や農村生活環境の整備等のうち、国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について支援します。

**(9) 土地改良推進事業費** **723千円 (R元年 : 1,141千円)**

土地改良事業に関する苦情・紛争等の解決に対する助成を行います。

また、基幹水利施設の適切な保全管理を行うため、施設管理者に対し、施設の計画的な点検・整備を通じたリスク管理技術等について現地で指導等を行うことにより、施設管理者の技術力向上、リスク管理技術等の習得を図ります。

**2 安全・安心な農村づくり**

**(1) 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費 [72頁] 485,148千円 (R元年 : 624,110千円)**  
**471,150千円 (R元年度2月補正)**

**① 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費** **470,148千円 (R元年 : 598,788千円)**  
**471,150千円 (R元年度2月補正)**

国営又は県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、機場、幹線水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事を行うことにより、施設の機能の維持および安全性の確保を図ります。

**② 県単予防保全調査・補修事業費** **15,000千円 (R元年 : 25,322千円)**  
簡易的な機能診断および劣化防止対策工事を実施し、水利施設の保全を図ります。

**(2) 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費** **5,885千円 (R元年 : 5,885千円)**

老朽化により著しく機能が低下しているパイプライン等の農業用施設について、管の破裂などの事故を防止するため、必要な調査を行うとともに、事故発生時における緊急補修等を実施します。

**3 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮**

**(1) 県営水環境整備事業費** **21,000千円 (R元年 : 44,100千円)**

農村地域特有の緑豊かな自然環境を基盤とし、居住快適性の確保に配慮した農村地域の整備や魅力ある農村景観の保全と改良等、農業水利施設を活用した快適環境の整備を行います。

## 11. 農山漁村づくり課

農山漁村活性化班 TEL 059-224-2 5 1 8  
農地水保全班 2 5 5 1  
農村環境づくり班 2 6 0 2  
FAX 059-224-3 1 5 3  
E-mail nozukuri@pref.mie.lg.jp

農山漁村と都市との交流や農山漁村のくらしの魅力発信、地域資源を活用した加工施設等の整備や観光創出、自然体験活動の促進などにより、地域の特性を生かした多様な雇用機会の創出に取り組めます。

また、農業・農村が持つ多面的な機能の維持・発揮に向け、農地・農業用施設等の適切な保全など、多様な主体の自主的な活動を持続的に発展させていく仕組みづくりに取り組むとともに、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤や農村生活環境の総合的な整備を計画的・効率的に実施します。

### 農山漁村活性化班

#### 1 人や産業が元気な農山漁村づくり

##### ㊦ (1) 自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業費 [72 頁]

8,400千円 (R元年：— 千円)

健康経営やアクティビティに関心の高い企業やインバウンド等を対象に、アクティブレストの場として県内の自然体験活動のフィールドが選ばれるよう、キャンペーンを実施します。また、市町を越えた「自然体験」「食」「泊」の組み合わせによるインバウンド向け評価型モニターツアーを実施し、受入体制強化や魅力的なプログラムへのブラッシュアップを行います。

##### ⊖ (2) 三重まるごと自然体験展開事業費 [73 頁]

12,557千円 (R元年：15,277千円)

三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成、活動団体を核とした連携の促進、県内外への積極的な情報発信などに取り組めます。

##### (3) 地域資源活用型ビジネス展開事業費

4,009千円 (R元年：4,697千円)

地域の豊かな資源を活用して魅力ある商品やサービスを提供する「地域資源活用型ビジネス」に取り組むことができる人材の育成や、様々な主体が連携して地域の魅力をより実感できるビジネスプランが提供できる組織づくり、情報発信による支援などを行い、地域の雇用の場や所得機会を確保し、農山漁村地域への交流人口拡大を目指します。

##### (4) 子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費

2,743千円 (R元年：4,716千円)

子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、県において農林漁業体験民宿の開業、体験指導者の育成、受け入れ地域の体制整備を支援します。

#### 2 農林水産業の就労体験機会の創出

##### (1) 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費

381千円 (R元年：682千円)

農林漁業体験民宿等や市町担当者間でのノウハウの共有を進め、移住希望者のニーズに合わせた受入れが継続的に行える体制を構築します。また、これら各地の取組を都市部において情報発信します。

## 農地水保全班

### 1 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

#### (1) 多面的機能支払事業費〔73頁〕 1,103,864千円 (R元年：1,093,366千円)

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。

#### (2) 中山間地域等直接支払事業費〔74頁〕 217,160千円 (R元年：217,100千円)

中山間地域等における多面的機能の維持・発揮を図るため、農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。

### 2 人や産業が元気な農山漁村づくり

#### (1) ふるさと水と土保全対策事業費 9,364千円 (R元年：7,842千円)

中山間地域等における農地等の多面的な機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員の資質向上等に取り組むとともに、地域が行う景観等の保全・創造活動を支援します。

#### (2) 三重のふるさと応援カンパニー推進事業費 4,599千円 (R元年：4,663千円)

地域活性化を進めたい農山漁村地域と、社会貢献活動や新たな商品開発などに取り組みたい企業とを結びつけることで、双方にメリットがありつつ、多様な主体が農山漁村地域を支えるような新しい関係づくりに取り組みます。

#### (3) 山村振興特別対策事業費 212千円 (R元年：300千円)

市町が「山村振興法」に基づく山村振興計画により整備した施設の適正な管理運用を図るため、現地調査を行うとともに、必要に応じて指導を行います。

#### (4) 農山漁村滞在交流促進連携事業費〔73頁〕 692千円 (R元年：1,008千円)

農林漁業体験や「食べる」「泊まる」といった魅力を組み合わせた滞在交流に取り組む農山漁村地域と企業の連携を促進するため、地域と企業のマッチングなどを行うとともに、農山漁村地域を活用した企業研修のPRや支援に取り組みます。

## 農村環境づくり班

### 1 安全・安心な農山漁村づくり

#### (1) 県営中山間地域総合整備事業費〔74頁〕 458,650千円 (R元年：472,615千円) 451,000千円 (R元年度2月補正)

農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情をふまえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、営農飲雑用水等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。

#### (2) 団体営農村振興総合整備事業費 65,250千円 (R元年：39,812千円)

地域における農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援します。

**(3) 県営農村振興総合整備事業費** **315,000 千円 (R 元年 : 178,316 千円)**

農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施します。

**2 生活排水対策の推進**

**(1) 団体営農業集落排水整備促進事業費** **188,095 千円 (R 元年 : 224,347 千円)**

農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、および農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設の整備を行う市町を支援するとともに、汚水処理施設整備交付金（農業集落排水施設）に取り組む市町の起債償還に対して助成を行います。

## 12. 農地調整課

農地班 TEL 059-224-2 5 5 0  
用地班 2 5 4 9  
FAX 059-224-3 1 5 3  
E-mail nochi@pref.mie.lg.jp

食料の安定供給や多面的な機能の発揮が求められる農用地を良好な状態で確保するため、計画的な土地利用、農業振興地域の整備計画の適正な管理、土地改良区の組織および施設管理体制の整備を促進します。

### 農地班

#### 1 農業生産基盤の整備・保全

##### (1) 農地調整費

**3,474千円 (R元年：3,588千円)**

農地法許可事務および農事紛争調停等を実施し、農地法の適正な運用を図ります。

農地の一時転用を伴う砂利採取の認可を行い、採取後の農地への確実な復元に向けて指導を行います。

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町の農業振興地域整備計画の適正な管理について助言を行い、農業振興地域の保全・形成に努めます。

##### (2) 自作農財産管理費

**27,164千円 (R元年：20,040千円)**

「自作農創設特別措置法」および「旧農地法」に基づいて取得した自作農財産(国有農地・開拓財産)について、管理および農業目的のための売払等、開拓道水路については、市町等への譲与を行います。

また、農地として適さない土地については、農業を目的としない売払等を積極的に促進します。

### 用地班

#### 1 農業生産基盤の整備・保全

##### (1) 農地総務費

**11,297千円 (R元年：11,672千円)**

用地・換地関係の苦情・紛争に対する指導・助言を行い、早期解決を図ります。

また、農地法の業務にかかる調査・資料整理・報告等の事務に対応するため、嘱託員の配置を行うほか、ほ場整備事業の換地処分に伴う換地清算を行います。

##### (2) 土地改良事業計画等対策事業費

**8,750千円 (R元年：2,865千円)**

換地を伴う土地改良事業実施予定地区において、事業採択の前年度に土地改良法の換地計画樹立のための基礎調査および設計基準の作成等を行います。

##### (3) 県単土地改良施設整備事業費

**3,093千円 (R元年：3,093千円)**

県営事業で整備した土地改良財産の一部が未登記や施設の不具合等の理由により市町、土地改良区へ譲渡できずにいることから、未譲渡原因を解消し、早期に譲渡手続きを図り、土地改良財産の適正な管理を進めます。



**(4) 土地改良区資産評価データ整備事業費〔74頁〕**

**12,800千円（R元年：5,000千円）**

土地改良区に対し、土地改良事業にて造成した土地改良施設について資産評価を行い、その現在価値を提供することにより、土地改良法第29条の2により義務化される決算関係資料における賃借対照表の作成に必要な情報提供を行います。

## 13. 獣害対策課

被害対策班 TEL 059-224-2017  
捕獲管理班 2020  
FAX 059-224-3153  
E-mail jtaisaku@pref.mie.lg.jp

野生鳥獣による農林水産被害は、依然として被害が大きい集落があることから、被害の軽減に向けて各市町等と連携し、侵入防止柵の整備などを進める「被害対策」、野生鳥獣の捕獲などを進める「生息数管理」、およびこれらの取組を強化するための基盤となる集落ぐるみの「体制づくり」に取り組み、獣害対策を推進します。

また、CSFの感染源と考えられているイノシシの捕獲強化に取り組みます。

### 被害対策班

#### 1 獣害対策の体制づくりの推進

##### (1) 獣害対策推進体制強化事業費

13,087千円 (R元年：10,222千円)

獣害対策に取り組む集落の確保・育成および指導者育成講座の開設等による地域リーダーの育成などにより、獣害につよい集落体制づくりを進めます。

また、被害対策の支援につながる新技術の開発・実証を行います。

##### ① 獣害につよい集落体制づくりの推進

集落アンケートによる被害状況の把握や集落座談会の開催、技術実証圃を設置します。

また、集落を先導するリーダーや捕獲技術の向上を図る人材育成研修を実施します。

##### ② 「獣害につよい三重づくりフォーラム」の開催および「獣害につよい集落」等優良活動表彰の実施

獣害対策に取り組む集落づくりへの機運醸成と獣害対策への理解促進を図るフォーラムを開催します。

また、獣害対策に取り組む優良活動集落事例を表彰し、被害防止活動の推進を図ります。

##### ③ 地域主体による有害動物の捕獲および被害対策技術の実証

地域主体による加害獣の捕獲と侵入防止柵のメンテナンス等を行うことで、地域における被害減少を進める対策の確立を図ります。

##### ④ ニホンザルの群れの広域管理モデルの構築

地域が連携してニホンザルの追い上げを行う手法を構築・実証します。

##### ⑤ アライグマの効果的な捕獲技術の実証

県内で生息域が拡大しつつあるアライグマについて、その生息域の調査を行うとともに、被害対策を進めるための効果的な捕獲技術を確立します。

##### ⑥ イノシシ、ニホンジカの捕獲力強化

罠による捕獲力強化やICTと大型捕獲檻の組み合わせによる捕獲技術の習得・普及に取り組みます。

#### 2 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進

##### (1) 獣害につよい地域づくり推進事業費〔75頁〕

311,212千円 (R元年：252,119千円)

市町の被害防止計画に基づき、侵入防止柵整備等の被害対策や被害防止のための捕獲（有害鳥獣捕獲）活動への支援に取り組みます。

##### ① 侵入防止柵整備への支援

地域獣害対策協議会が行う侵入防止柵等の整備を支援します。

- ② 被害防止のための捕獲（有害鳥獣捕獲）への支援  
被害防止のための捕獲（有害鳥獣捕獲）を促進するため、市町等の行う緊急捕獲活動を支援します。

## 捕獲管理班

### 1 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進

#### (1) 野生鳥獣捕獲管理事業費〔75頁〕

33,990千円（R元年：30,957千円）

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締り・指導を行うとともに、狩猟免許試験や更新時講習などを行います。

また、ニホンジカの適切な生息頭数の管理を行うため、ニホンジカの捕獲等を行います。

##### ① 狩猟行政事務

適正な狩猟が行われるように狩猟者および狩猟団体等の指導や、行政担当者および鳥獣保護管理員等の狩猟等に関する研修等を実施します。

##### ② 狩猟免許事務

狩猟免許試験を3回行います。

また、狩猟免許更新講習会・適正検査を15回行うほか、狩猟免許更新講習対象者に対し通知文書を発出します。

##### ③ 狩猟者登録事務

狩猟者登録を行うとともに、狩猟者登録証および狩猟者記章等を交付します。

##### ④ 鳥獣等捕獲の許可等

学術研究の目的、鳥獣による生活環境および農林水産業または生態系に係る被害防止のため、鳥獣の捕獲および鳥類の卵の採取等の許可等を行います。

また、鳥類の飼養や販売禁止鳥獣等の販売許可等の手続きが適正に行われるように指導します。

さらに、県指定の特別保護区で行われる工作物の設置行為等の許認可を行います。

##### ⑤ 狩猟等安全対策費

銃器の狩猟期前講習に係る経費に対し、1/2以内で支援します。

また、わなに誤捕獲したツキノワグマを捕獲者に代わって安全に放獣するため、ツキノワグマ放獣等委託事業を行います。

##### ⑥ 指定管理鳥獣捕獲等事業

指定管理鳥獣捕獲等事業交付金を活用し、県が主体となってニホンジカの捕獲に取り組みます。

#### (2) 野生鳥獣生息管理事業費

1,913千円（R元年：1,905千円）

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」および「第12次鳥獣保護管理事業計画」に基づき、鳥獣保護区等の指定や管理を行います。

また、ニホンジカやカワウの適切な保護管理を図るため、生息状況のモニタリング調査などにより野生鳥獣の生息管理を行います。

##### ① 鳥獣保護管理事業

「第12次鳥獣保護管理事業計画」に基づく特定猟具使用禁止区域、鳥獣保護区、休猟区、新規指定、区域の拡大・縮小、期間の変更ならびに更新を行います。

② 特定鳥獣管理事業

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、ニホンジカの生息管理を推進するため、ニホンジカの生息状況のモニタリング調査を行います。

③ カワウねぐら・コロニー調査事業

中部近畿地域内におけるカワウの被害防止および適切な個体群管理のためカワウのねぐら・コロニー調査を行います。

**新** (3) 野生イノシシ捕獲強化事業費 [76頁]

**40,500千円 (R元年：－千円)**

イノシシによる被害軽減およびCSFウイルス感染拡大防止のために、市町等が実施する捕獲活動への追加支援や県主体の捕獲を行い、イノシシの捕獲強化に取り組みます。

**新** ① 地域におけるイノシシの捕獲強化のための支援

イノシシに対して、年間を通じて高い捕獲圧を維持できるように、捕獲頭数の少ない4～6月の捕獲強化を図る市町等の捕獲活動を支援します。(関係班：被害対策班)

**新** ② 指定管理鳥獣捕獲等事業

県が主体となってイノシシの捕獲に取り組みます。(関係班：捕獲管理班)

## 14. 森林・林業経営課

森林計画班 TEL 059-224-2564  
木材利用推進班 2565  
林業経営班 2563  
林業普及班 2991  
FAX 059-224-2070  
E-mail shinrin@pref.mie.lg.jp

県内の森林資源は利用の段階を迎えており、資源の循環利用を促進するため、計画的で効率的な森林施業を進める必要があります。また、合板に用いられるB材や木質バイオマス等のチップ原料となるC材の需要は拡大しており、原木を安定的に供給するとともに、木材の最も価値の高い部分であるA材の需要を拡大する必要があります。

このため、次代へつなぐ三重の林業をめざして、植栽、間伐等の森林整備の促進、施業の集約化や路網等の基盤整備、木材の安定供給体制の構築など、持続可能な林業生産活動の推進に取り組めます。

また、みえ森林・林業アカデミーにおいて、次代の林業や地域を担う人材を育成するほか、公共建築物等の非住宅の木造建築等における需要の獲得など、県産材の利用促進に取り組めます。

さらに、市町が主体となった森林経営管理制度の促進に向けた取組を進めます。

### 森林計画班

#### 1 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

##### (1) 地域森林計画編成事業費

5,952千円 (R元年：3,655千円)

地域特性に応じた森林政策の推進目標と森林整備の指針を明らかにするため、4つの森林計画区ごとに地域森林計画を樹立するほか、森林GISの運用・管理を行います。

##### (2) 新たな森林経営管理体制支援事業費

42,729千円 (R元年：47,787千円)

市町が主体となった「新たな森林経営管理制度」が円滑に進むよう、みえ森林経営管理支援センター等を通じた市町への支援体制を充実するとともに、市町や林業経営体が行う森林整備が促進されるよう、担い手の確保や少花粉スギ・ヒノキの種子の生産体制の強化を行います。

##### (3) 森林情報基盤整備事業費

147,243千円 (R元年：115,946千円)

災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量を実施して森林資源等の詳細な情報を取得し、客観的な評価に基づき、整備が必要な森林の把握等を行います。

### 木材利用推進班

#### 1 県産材の利用の促進

##### ⊖ (1) 「もっと県産材を使おう」推進事業費〔76頁〕 4,346千円 (R元年：3,638千円)

「三重の木」等県産材の情報発信、川上から川下までのネットワーク強化、首都圏でのPR活動等のほか、展示効果が見込まれる県施設の木質化や木造・木質化に向けた相談窓口の設置に取り組むなど、住宅および非住宅における県産材の利用拡大を図ります。

- (2) **中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業費** **2,112千円 (R元年：2,833千円)**  
中国等アジア圏への県産材の輸出を促進するため、輸出先企業を対象とした県産材製品の魅力を伝える説明会等の開催や、国際見本市におけるPR活動等のほか、より付加価値の高い新たな県産材製品の販路開拓に取り組みます。

## 林業経営班

### 1 持続可能な林業生産活動の推進

- (1) **林業・木材産業構造改革事業費** **282,635千円 (R元年：427,940千円)**  
林産物等の安定的な供給・利用の確保を図るため、搬出間伐や、森林作業道、木材加工流通施設の整備等を支援します。

- (2) **原木安定供給促進事業費** **50,289千円 (R元年度2月補正)**  
**(H30年度2月補正：69,520千円)**  
地域材の競争力強化を図るため、体質強化計画に基づき、合板工場等に原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産および路網整備等を支援します。

- (3) **造林事業費** **437,628千円 (R元年：451,863千円)**  
森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等を推進するため、植栽、下刈り、間伐、枝打ち等の森林整備や、獣害防護柵、森林作業道の整備等を支援します。

### 2 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

- (1) **特定森林再生事業費** **2,701千円 (R元年：6,911千円)**  
自然条件等により森林所有者の自助努力では更新が困難な森林において、森林所有者と市町が協定を締結し、緊急的に実施する再造林等や、重要インフラ施設に隣接し、台風等の自然災害により被害を及ぼすおそれのある森林において、市町等公的主体が森林所有者および施設管理者と協定を締結して実施する間伐等を支援します。

## 林業普及班

### 1 持続可能な林業生産活動の推進

- (1) **森林経営計画作成推進事業費** **18,376千円 (R元年：30,610千円)**  
森林経営計画の作成に必要な、森林組合等による森林情報の収集・整理、立木調査や路網調査、説明会・個別訪問等による合意形成活動のほか、森林境界の明確化の実施に対し支援します。

### 2 林業・木材産業の担い手の育成

- (1) **豊かな森と地域を担う人づくり事業費** **2,396千円 (R元年：2,493千円)**  
地域の森林資源を有効に活用するため、自伐型林業など多様な主体による林業経営活動を支援するほか、高校生等への就業体験の開催、労働災害の削減に向けた安全衛生指導員の養成や労働現場の巡回指導等の取組を支援します。

### 3 農林水産業と福祉との連携の促進

**(1) 林福連携による新たな雇用創出促進事業費** **471千円 (R元年：629千円)**

キノコ栽培、木工、苗木生産などの分野において、生産者と福祉をつなぐ人材の育成やマッチングの仕組みづくりなどの支援体制を強化し、林業分野における施設外就労を促進するなど、障がい者の就労機会の拡大に取り組みます。

**4 みんなで支える森林づくりの推進**

**(1) 森を育む人づくりサポート体制整備事業費** **95,823千円 (R元年：67,670千円)**

森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、情報発信や森林環境教育プログラムの提供、指導者の育成等を行うほか、森林環境教育・木育の体験施設の整備を行います。

(関係班：林業普及班、みどり共生推進課自然公園班)

**(2) みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業費** **3,570千円 (R元年：3,449千円)**

子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、野外体験指導者等と連携して、県内各地で、新たなプログラムに基づく自然環境キャンプを実施します。

**林業研究所**

**1 農林水産技術の研究開発と移転**

**(1) 林業技術開発事業費** **6,350千円 (R元年：8,887千円)**

他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内森林・林業・木材産業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。

**2 林業・木材産業の担い手の育成**

**⊖ (1) みえ森林・林業アカデミー運営事業費〔77頁〕** **46,923千円 (R元年：46,807千円)**

「みえ森林・林業アカデミー」において、既就業者を対象とした基本コースのほか、市町職員講座や各種選択講座、中大規模の木造設計を行える建築士の養成や県・市町の営繕担当者等を対象とした研修会を行います。

**⊕ (2) みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費〔77頁〕** **19,616千円 (R元年：-千円)**

「みえ森林・林業アカデミー」における安全で安心かつ充実した教育環境を実現し、効率的な講座運営を行うため、子どもから大人までを対象とした森林・林業の人材育成等に関する新たな拠点施設の整備を進めます。

## 15. 治山林道課

治山班 TEL 059-224-2575  
林道班 2574  
森林管理班 2573  
FAX 059-224-2070  
E-mail chirin@pref.mie.lg.jp

森林等における自然災害から地域住民の生命・財産を保全するため、治山ダム等による復旧工事や予防工事を行うとともに、保安林において間伐等の森林整備を行い、保安林の機能を向上させるなど、災害に強い森林づくりを進めます。

また、森林整備の基盤となる林道の整備を行い、林産物の安定供給を推進するとともに、森林の持つ公益的機能が高度に発揮される森林づくりに取り組みます。

### 治山班

#### 1 山地災害対策の推進

- (1) 治山事業費 **1,760,316千円 (R元年：1,700,817千円)**  
**172,500千円 (R元年度2月補正)**

山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。

- (2) 県単治山事業費 **1,944,247千円 (R元年：1,692,636千円)**

山地災害危険地区における荒廃森林の復旧整備や、国補対象外の小規模な荒廃地等の復旧整備を進めます。

- (3) 治山施設災害復旧事業費 **102,746千円 (R元年：126,000千円)**

林地荒廃防止施設に災害が発生した場合の復旧等を行います。

#### 2 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

- (1) 災害に強い森林づくり推進事業費〔77頁〕 **380,000千円 (R元年：408,380千円)**

「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

### 林道班

#### 1 持続可能な林業生産活動の推進

- (1) 林道事業費 **395,816千円 (R元年：369,764千円)**  
**42,000千円 (R元年度2月補正)**

木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。



**(2) 県単林道事業費** **20,055千円 (R元年 : 20,055千円)**

森林の適正な維持管理により森林の有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、林産物の安定供給を図るため、林道事業(国補事業)の対象とならない小規模な林道の開設や改良等の基盤整備を進めます。

**(3) 林道施設災害復旧事業費** **680,850千円 (R元年 : 680,850千円)**

自然災害により被災した林道施設の復旧を支援します。

<b>森林管理班</b>
--------------

**1 持続可能な林業生産活動の推進**

**(1) 県行造林事業費** **51,908千円 (R元年 : 50,337千円)**

県内14市町3,409haの森林に地上権を設定した県行造林において、「三重県県行造林経営計画」に基づき当該森林の経営・管理を行います。

**2 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮**

**(1) 保安林整備管理事業費** **10,729千円 (R元年 : 8,237千円)**

地域森林計画に基づき、水源の涵養、災害の防備、生活環境の保全・形成、保健休養機能等の発揮が特に必要な森林を保安林に指定するとともに、適正な維持管理を行い、森林の保全を図ります。

**(2) 森林病虫害等防除事業費** **224千円 (R元年 : 229千円)**

「森林病虫害等防除法」に基づき指定した「保全すべき松林」に対し、市町が松くい虫防除を行う際の参考となる発生予察を実施し、被害の把握および拡大防止に努めます。

## 16. みどり共生推進課

みどり推進班 TEL 059-224-2 5 1 3  
野生生物班 2 5 7 8  
自然公園班 2 6 2 7  
FAX 059-224-2 0 7 0  
E-mail midori@pref.mie.lg.jp

「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を市町と連携してより一層進めます。

また、優れた自然環境の保全や希少な野生動植物の保護などの取組をさまざまな主体と連携しながら進めます。

さらに、大杉谷登山歩道などの自然公園施設の適切な維持管理や施設利用を進めるとともに、伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、ビューポイントの整備等に取り組みます。

### みどり推進班

#### 1 みんなで支える森林づくりの推進

##### ⊖ (1) みえ森と緑の県民税市町交付金事業費〔78頁〕 527,750千円（R元年：550,000千円）

「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域防災機能を強化する対策や、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組みます。

##### (2) 森林環境創造事業 19,787千円（R元年：21,675千円）

森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。

### 野生生物班

#### 1 貴重な生態系と生物多様性の保全

##### (1) 野生生物保護事業費 5,542千円（R元年：1,647千円）

生物多様性の保全を推進し、生態系ネットワークの形成を促進するため、保全活動や普及啓発、アドバイザーの派遣などによる人材育成に取り組みます。また、貴重な自然環境の保全や野生生物の保護を図るため、自然環境保全指導員による巡視活動や傷病野生鳥獣の救護等を行うほか、死亡野鳥等の高病原性鳥インフルエンザウイルスの保有状況調査を実施します。

### 自然公園班

#### 1 貴重な生態系と生物多様性の保全

##### (1) 自然環境保全対策事業費 84千円（R元年：110千円）

豊かな自然を将来にわたって維持していくため、国定公園および県立自然公園の適正な保

全等を行います。

また、自然公園等において、生態系の維持・回復が必要な地域の調査や対策に関係者と協力して取り組みます。

## 2 自然とのふれあいの促進

### (1) 自然公園ナショナルパーク化促進事業費 75,595千円 (R元年 : 52,976千円)

ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組みます。

### (2) 自然公園利用促進事業費 17,334千円 (R元年 : 18,210千円)

県民の自然とのふれあいを促進するため、東海および近畿自然歩道や登茂山園地、大杉谷登山歩道など自然公園施設等の適切な維持管理を行います。

### (3) 森林公園利用促進事業費 51,775千円 (R元年 : 51,309千円)

森林環境教育や自然とのふれあいの拠点施設として、「三重県民の森」および「三重県上野森林公園」の適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し、利用の増進を図ります。

### (4) 自然に親しむ施設整備事業費 48,148千円 (R元年:51,985千円※H30年度2月補正含み)

利用者が、優れた自然環境や自然景観に親しむことができるよう、国立・国定公園および長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行います。

## 17. 水産振興課

水産政策班 TEL 059-224-2522  
養殖振興班 2584  
水産経営班 2606  
水産流通班 2515  
FAX 059-224-2608  
E-mail suisan@pref.mie.lg.jp

「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例」に基づき、地域の水産業や漁村の活性化に向けた取組を支援するとともに、県産水産物の高付加価値化や輸出を含めた販路拡大や養殖業の振興に取り組めます。また、持続的な水産業の確立に向け、新規就業者の支援や水福連携の推進などによる多様な担い手の確保・育成、協業化・法人化の促進などによる漁業者の経営力向上を図ります。さらに、漁業協同組合が地域水産業の振興に中核的な役割を担えるよう組織の強化・健全化を促進します。

### 水産政策班

#### 1 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

##### (1) 連絡調整事務費

3,266千円 (R元年：3,546千円)

「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例」に基づく基本計画の進行管理を行うとともに、全国規模の水産団体等に参画し、水産施策を検討する上で必要となる水産関係の新技术や漁海況の情報の収集を行います。

##### ⑧ (2) スマート水産業実証体制構築事業費〔78頁〕

1,887千円 (R元年：—千円)

水産業が将来にわたり安定的に継続していくために不可欠な新技术を関係者と連携して研究する等、水産業のスマート化の普及促進を図るための体制を構築します。

##### (3) 離島漁業再生支援事業費

13,444千円 (R元年：13,180千円)

離島漁業の活性化を図るため、離島の漁業集落が漁業再生のために行う海底耕耘や漁場監視等の取組を支援します。

#### 2 農林水産技術の研究開発と移転

##### (1) 水産業技術開発推進費

70,312千円 (R元年：74,275千円)

水産業を支える技術開発をめざし、水産物の産地間競争力を高める新品種や優良品種の作出および高品質化を図るとともに、資源管理の推進や栽培漁業、養殖業等つくり育てる漁業の推進に必要な技術を開発します。

###### ① 水産関係県単経常試験研究費

5,900千円 (R元年：6,358千円)

水産資源の増養殖技術、漁場環境のモニタリング、本県沿岸域における漁業生産性向上のために緊急に対応を要する技術開発等、地域のニーズに対応するための調査研究を実施します。

###### ② 資源評価調査事業費

27,445千円 (R元年：22,459千円)

漁獲統計資料の解析、生物測定調査や調査船調査を実施し、イワシ類、サバ類などの資源量の評価や漁獲可能量を算出するための基礎資料を収集します。

###### ③ 日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費

2,074千円 (R元年：2,075千円)

マグロ類やカツオなどの高度回遊性魚類について、漁獲データや生物調査結果等の収集・解析を行います。

- ④ 熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費  
1,890千円 (R元年:1,960千円)

熊野灘沿岸域で発生する大規模有害赤潮の発生を事前に予察する技術を開発し、漁業被害の軽減を図ります。

- ⑤ 水産業技術高度化研究開発推進事業費 33,003千円 (R元年:41,423千円)

国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内漁業が抱える漁業生産技術の課題解決やさらなる技術向上のための研究開発に取り組みます。

- (2) 水産業試験研究管理費 47,574千円 (R元年:42,157千円)  
水産研究所および所属調査船の維持管理を行います。

- (3) 水産業研究施設機器整備費 13,589千円 (R元年:52,035千円)  
水産研究所の直流電源装置の更新工事を実施します。

## 養殖振興班

### 1 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

- ⑧ (1) 次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業費〔78頁〕 4,771千円 (R元年:—千円)

各種環境情報のビッグデータをクラウド上に集約し、AI処理することで、海況の可視化、将来予測を行うプラットフォームを整備するとともに、その情報を活用したノリの適正養殖管理技術の開発を行い、海況に適応した養殖管理マニュアルを作成します。

- ⑧ (2) 環境調和型真珠養殖システム構築事業費〔79頁〕 2,703千円 (R元年:—千円)

持続的かつ環境に配慮した真珠養殖システムを構築し、県産真珠のブランドイメージの向上を図るため、真珠養殖業者等の関係者と連携し、養殖廃棄物のコンポスト(堆肥)化技術の開発と普及、漁場におけるアコヤガイの飼育試験や感染症の可能性の検討などのアコヤガイ大量へい死の原因究明、海外でのPRに取り組みます。

- (3) 魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業費 1,800千円 (R元年:2,856千円)  
AI・ICTを活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組みます。

- (4) 真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業費  
5,994千円 (R元年:8,827千円)

高度な技術と経験が必要な真珠養殖業について、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICT等を活用した環境予測技術など、優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発に取り組みます。また、ICTブイによる漁場環境の情報提供や適正養殖管理マニュアルの普及により、アコヤガイへい死等の被害の軽減につなげます。

### 2 農畜水産物の安全・安心の確保

- (1) 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費 1,372千円 (R元年:1,192千円)  
水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

## 水産経営班

### 1 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化

#### (1) 水産業経営資源移譲円滑化事業費

534千円 (R元年：906千円)

水産業への定着率の向上や漁場の有効利用を図るため、廃業した、あるいは廃業しようとしている漁業者等の経営資源情報を「居ぬき」物件として把握し、新規就業希望者や規模拡大を考える漁業者等に提供する仕組みづくりに取り組みます。

#### (2) 地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業費

207千円 (R元年：453千円)

漁村地域において2つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等に対して、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士といった専門家等を派遣し、事業計画の作成、協業化・法人化に必要な手続き等の指導・助言を行います。

#### (3) 水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業費

167千円 (R元年：313千円)

漁村が他地域からの人々を持続的に受け入れ、漁業を守り、地域の活力を維持していくため、漁協が運営する漁師塾の実施地区の拡大を支援します。

#### (4) 水産業改良普及事業費

2,318千円 (R元年：2,413千円)

水産業普及指導員を配置し、漁業者や漁業者グループに対して最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術の指導・助言を行うなど、意欲ある経営体の育成・確保に努めます。

#### (5) 漁業近代化資金融通事業費

70,086千円 (R元年：61,898千円)

施設・機器等の導入時や経営の安定化を図る際に、漁業者等が低利の融資を受けられるよう、融資機関に対して県が利子補給を行います。また、アコヤガイ大量へい死の被害を受けた真珠養殖業者が融資を受ける際に、融資機関等に対して無利子化および保証料無償化のための助成を行います。

#### (6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金

761千円 (R元年：747千円)

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計に事務費を繰り出します。

#### (7) 沿岸漁業改善資金貸付事業費(特別会計)

131,973千円 (R元年：42,267千円)

新しい技術の導入等に取り組もうとする沿岸漁業者等や新たに漁業経営を開始しようとする青年漁業者等に対し必要な資金の貸付を行うことで、沿岸漁業者等の経営改善を図ります。

#### (8) 漁協合併等対策指導事業費

180千円 (R元年：252千円)

漁協組織の強化・健全化に向け、県漁連等と連携し、漁協合併を推進するとともに、「水産業協同組合法」に基づいて、漁協の指導・監督を行います。

#### (9) 漁業共済推進事業費

17,828千円 (R元年：18,015千円)

異常気象などによって漁業者が受ける損失を補てんする漁業共済への加入を促進するとともに、発生が予測できない赤潮による損失に備え、養殖共済の赤潮特約に係る掛け金の一部を補助します。

#### ⑨ (10) 「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業費 [79頁]

3,480千円 (R元年：—千円)

高齢者や女性などの多様な担い手が、ライフステージやライフスタイルに合わせて、水産業に関わる「ユニバーサル水産業」の実現に向けて、ロボット技術を活用した機器の導入による省力化等の効果を評価・検証し、ノウハウの蓄積、利用促進に向けた情報発信等に取り組みます。

## 2 農林水産業と福祉との連携の促進

### (1) 水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費

692千円 (R元年：1,129千円)

漁業者と福祉事業所等との連携のための組織を立ち上げ、地域が主体となって水福連携に取り組む体制づくりを支援するとともに、福祉事業所の職員等を地域における水福連携の推進等を担う指導者として育成するため、養成研修を行います。

## 水産流通班

### 1 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化

#### ⑧ (1) 県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業費〔79頁〕

926千円 (R元年：－千円)

水産業が将来にわたり安定的に継続していくために必要な漁業者の所得向上をめざし、水産資源の持続可能な利用を担保する水産エコラベル認証の取得促進や、品質管理の強化に取り組み、県産水産物の差別化を図るとともに、新たな販路の開拓を進めていきます。

#### (2) アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費

2,670千円 (R元年：3,290千円)

国の掲げる水産業の成長産業化、「もうかる水産業」への転換を図るため、水産物需要の高まっているアジア経済圏等を対象に、競争力のある県産水産物の輸出を戦略的に展開していきます。

## 18. 水産資源管理課

資源管理班 TEL 059-224-2582  
漁業調整班 2588  
FAX 059-224-2608  
E-mail suikan@pref.mie.lg.jp

「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例」に基づき、水産資源の維持・増大を図るため、科学的知見をふまえた新たな資源管理体制の構築を図るとともに、効果的な栽培漁業の推進、漁業秩序を維持するための漁業取締業務を実施します。

### 資源管理班

#### 1 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

##### (1) ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費 [80頁]

3,849千円 (R元年：6,133千円)

水産資源の持続的・安定的な利用のため、国の水産政策の改革をふまえ、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。

##### (2) 資源管理体制・機能強化総合対策事業費

6,353千円 (R元年：11,266千円)

水産資源の持続的・安定的な利用のため、漁業者に対し、資源管理計画の策定を促進するとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。

##### (3) 漁業取締事業費

25,163千円 (R元年：26,887千円)

漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施するとともに、漁業取締船の機能の維持管理を行います。

##### (4) 漁業取締船整備費

145,011千円 (R元年：44,254千円)

漁業取締の機能を充実するため、「船舶安全法」に基づいて、「はやたか」の定期検査と漁業取締船「神島」の中間検査及び浮棧橋更新工事を行います。

##### (5) 種苗生産推進事業費

62,705千円 (R元年：56,662千円)

県内のつくり育てる漁業の促進を図るため、三重県栽培漁業センター(浜島)の施設を活用してクルマエビ、ヒラメ、アワビ等の放流用種苗の大量生産を行います。また、アコヤガイ大量へい死に係る緊急対策として、アコヤガイの種苗生産を行います。

##### (6) 栽培漁業センター整備費

5,538千円 (R元年：24,585千円)

重大事故を防ぐとともに、安定した種苗生産を継続して実施するため、三重県栽培漁業センター・魚類棟ボイラーを更新します。

##### ⑧ (7) 海女による豊かな海づくり事業費 [80頁]

4,438千円 (R元年：—千円)

「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場の管理の仕組みづくり、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産の検討、海女によるアワビ養殖の検討、サステイナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。



## 漁業調整班

### 1 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築

#### (1) 漁業調整通常事務費

2,790千円 (R元年: 3,179千円)

漁業生産力の向上、漁場の高度利用を図るため、法令に基づく漁業調整を行います。

#### (2) 漁船登録事務費

6,923千円 (R元年: 5,937千円)

適正な漁船管理を行うため、「漁船法」等に基づいて、漁船の建造許可、登録、検認等を行います。

### 2 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

#### (1) 内水面域振興活動推進事業費

1,487千円 (R元年: 1,283千円)

内水面資源の維持・増大を図るため、内水面漁連が行う稚アユ放流や漁業被害をもたらすカワウ駆除等の支援を行います。

### 3 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

#### (1) 遊漁調整通常事務費

688千円 (R元年: 710千円)

海面における遊漁等海洋性レクリエーションと漁業の利用調整を図るため、遊漁船業者の登録事務や立入検査などを行うとともに、海面利用協議会の開催等を行います。

## 19. 水産基盤整備課

漁港・海岸整備班 TEL 059-224-2598  
漁場・漁村整備班 2597  
水産基盤管理班 2609  
FAX 059-224-2608  
E-mail suikiban@pref.mie.lg.jp

「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例」に基づき、災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築を図るため、漁港施設や海岸保全施設の耐震・耐津波対策や長寿命化対策など水産業の基盤の整備と藻場・干潟等の造成など水産動植物の生育環境の保全、改善及び創造に取り組みます。

### 漁港・海岸整備班

#### 1 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築

- (1) 県営水産物供給基盤機能保全事業費 63,000千円 (R元年：50,250千円)  
42,000千円 (R元年度2月補正)

老朽化が進む漁港施設の長寿命化のための機能保全計画に基づき、本来の機能が発揮できるよう保全工事を実施します。

- (2) 市町営水産物供給基盤機能保全事業費 518,640千円 (R元年：348,375千円)  
44,500千円 (R元年度2月補正)

老朽化が進む漁港施設の長寿命化のための機能保全計画に基づき、市町が実施する保全工事を支援します。

- (3) 市町営農山漁村地域整備事業費 126,900千円 (R元年：278,900千円)

大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、漁港の防波堤等を整備する市町および漁村地域の就労環境ならびに生活環境の改善を図る市町に対して支援します。

- (4) 県営水産生産基盤整備事業費〔81頁〕 851,500千円 (R元年：693,200千円)

水産物の生産機能の強化および防災・減災対策を図るため、耐津波防波堤等の整備を実施します。

- (5) 県営漁港施設等災害復旧事業費 212,100千円 (R元年：182,700千円)

自然災害により被災した漁港、海岸保全施設の機能を早期に復旧します。

- (6) 県営漁港施設機能強化事業費 21,000千円 (R元年：一 千円)

勢力を増す台風等の自然災害による高潮・波浪等の越波や浸水被害に備えるため、防波堤等の整備を実施します。

#### 2 高潮・地震・津波対策の推進

- (1) 県営漁港海岸保全事業費〔81頁〕 550,250千円 (R元年：316,900千円)

大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化を図るとともに、長寿命化計画の策定を行います。

**(2) 県営受託漁港海岸保全事業費**

**494,400千円 (R元年：618,000千円)**

南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、海岸保全施設の機能強化を行うため、公益上特に必要があると認める地域の堤防や護岸等について、県が市町から受託し事業を実施します。

**漁場・漁村整備班**

**1 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築**

**(1) 広域漁場整備事業費〔81頁〕**

**157,500千円 (R元年：21,000千円)**

カツオ等の回遊性魚類の漁場を形成し、安定的な漁獲量の維持及び操業の効率化を図るため、浮魚礁を設置します。

**(2) 強い水産業づくり施設整備事業費**

**45,324千円 (R元年：197,172千円)**

水産業の生産性を高めるため、漁協等が行う共同利用施設等の整備への支援を行います。

**(3) 三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費**

**63,000千円 (R元年：315,000千円)**

青ノリ、真珠等の品質向上および海域環境の改善を図るため、英虞湾の堆積汚泥を浚渫(しゅんせつ)により除去します。

**(4) 海女漁業等環境基盤整備事業費**

**467,100千円 (R元年：456,237千円)**

沿岸海域において、海女漁業等の漁業生産力の向上や水質浄化機能の回復、水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成に取り組みます。

**(5) 伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業費**

**119,937千円 (R元年：120,400千円)**

伊勢湾のアサリ資源の復活に向けた取組を支援するため、伊勢湾での作濤(さくれい)および干潟造成を行うとともに、アサリ稚貝の移殖マニュアルの普及・啓発に取り組みます。

**(6) 水産多面的機能発揮対策事業費**

**8,958千円 (R元年：8,958千円)**

漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

**水産基盤管理班**

**1 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築**

**(1) 漁港管理費**

**4,170千円 (R元年：4,343千円)**

県が管理する漁港および漁港海岸を安全かつ快適に利用していただけるよう、巡視による危険箇所の確認等、適切な施設の維持管理を行います。

**(2) 県単漁港改良事業費**

**30,766千円 (R元年：23,754千円)**

災害に強く安全な地域づくりや水産物の安定的な供給を図るため、小規模な施設の改良や県管理漁港におけるBCP(業務継続計画)の策定・運用に取り組みます。

**(3) 漁港・海岸維持修繕事業費** **18,811千円 (R元年：20,307千円)**  
県が管理する漁港および漁港海岸において、漁港および海岸保全施設の小規模な維持修繕を行います。

**(4) 県単漁港環境整備事業費** **12,800千円 (R元年：12,800千円)**  
県が管理する漁港区域内の環境を良好に維持するため、区域内の清掃・美化活動等を行います。

**(5) 県単沿岸漁場整備事業費** **49,465千円 (R元年：51,050千円)**  
県有施設の補修・維持管理や、広域的な漁場整備または漁場保全の計画等に関する調査研究を行うとともに、国の採択規準に満たない小規模な事業を実施する市町等に対して助成します。

## **2 高潮・地震・津波対策の推進**

**(1) 漁港海岸漂着物等処理推進事業費** **3,631千円 (R元年：3,112千円)**  
県が管理する漁港海岸において、海岸の良好な景観および環境の保全を図るため、海岸漂着物の回収・処理を実施します。

### 第3 令和2年度主要事業および新規事業



### 3. フードイノベーション課

事務事業名	みえフードイノベーション総合推進事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>事業者連携のための「みえフードイノベーション・ネットワーク」の運営、プロジェクトによる新たな商品・サービスの創出、6次産業化に取り組む意欲ある人材の育成、商品力の強化に取り組みます。</p> <p>また、新たなイノベーションを生み出すために、ICTやビッグデータ、食品の機能性を活用するための研究や実証に取り組みます。</p> <p>(1) みえフードイノベーションネットワーク運営事業  (2) 6次産業化支援事業  (3) バリューチェーン構築・形成事業</p>
県予算額	72,519千円（R元年 76,669千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション促進班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国10/10（食料産業・6次産業化交付金）、一部県費

事務事業名	みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>みえジビエビジネスの確立に向け、解体処理、加工、販売等に関わる事業者と連携し、商品開発や販路拡大を進めるとともに、みえジビエのさらなる安全性や品質の確保に取り組みます。</p> <p>また、CSF感染地域におけるジビエ利用を可能とする検証を実施します。</p> <p>(1) みえジビエ衛生管理推進事業  (2) みえジビエの処理加工技術の向上および販売・流通経路の確立事業  (3) 狩猟捕獲個体のみえジビエ利活用促進事業  (4) CSF感染県におけるジビエ利用方法の検証事業</p>
県予算額	17,118千円（R元年 10,090千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション促進班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国10/10（鳥獣被害防止総合対策交付金、指定管理鳥獣捕獲等事業交付金）、一部県費

事務事業名	戦略的ブランド化推進事業費（平成24年度～）
事業の概要	特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定し情報発信するとともに、ブランド化を進める人材の育成に取り組み、県産農林水産物のイメージアップとブランド力向上を図ります。
県予算額	2,337千円（R元年 2,868千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド協創班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：一部国10/10（食料産業・6次産業化交付金）

事務事業名	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費（平成24年度～）
事業の概要	「第3次三重県食育推進計画」に基づき、さまざまな関係団体等と連携し、食育に関する情報発信や地域における食育活動、学校給食への地場産物活用等の促進に取り組むとともに、消費者に対して地域の接続可能な農業生産に向けた生産者の取組についての普及啓発や地産地消活動の促進に努めます。
県予算額	4,148千円（R元年 4,293千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド協創班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：一部国10/10・1/2 （食料産業・6次産業化交付金、地方消費者行政推進交付金）

事務事業名	東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費 （令和元年度～）
事業の概要	東京オリンピック・パラリンピックに向け、首都圏でのイベント等において、食材情報の発信を行うことで、県産食材の認知度を上げ、恒常的な取引につなげるとともに、みえの食を通じた、とこわか国体・とこわか大会の成功に向けた機運醸成を図ります。
県予算額	1,965千円（R元年 4,196千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション促進班（059-224-2391）
（備考）	



事務事業名	みえスマートフードチェーン促進事業費（令和2年度～）
事業の概要	生産現場から加工、流通、販売にいたる、さまざまな事業者が連携して、みえの農業の特色を生かした、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築を図ります。
県予算額	8,372千円（R元年 - 千円）
担当課・班	フードイノベーション課 イノベーション促進班（059-224-2391）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	みえの農林水産情報発信スマート化事業費（令和2年度～）
事業の概要	県産農林水産物のデータの見える化と情報発信のスマート化を推進することにより、みえの食が有する本質的な価値への共感を呼び込み、県産農林水産物を活用した商品およびサービスの付加価値向上を図ります。
県予算額	6,469千円（R元年 - 千円）
担当課・班	フードイノベーション課 ブランド協創班（059-224-2395）
（備考）	負担区分：一部国10/10・1/2 （地方創生推進交付金、次世代につなぐ営農体系確立支援補助金）

## 5. 担い手支援課

事務事業名	地域活性化プラン推進事業費（平成23年度～）
事業の概要	地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。
県予算額	1,275千円（R元年 1,863千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	

事務事業名	中山間地農業ルネッサンス推進事業費（平成30年度～）
事業の概要	中山間地域農業の抱える課題を解決するため、中山間地域農業の特色を生かした多様な取組へのチャレンジを誘発するとともに、モデル事例の横展開を図ります。
県予算額	3,000千円（R元年 3,061千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国10/10 （農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策））

事務事業名	農業のスマート化促進事業費（平成30年度～）
事業の概要	若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、伊賀米および伊勢茶の産地において、ICTを活用した高品質安定生産技術を現地にて実証試験し、栽培体系の確立に取り組みます。
県予算額	4,500千円（R元年 4,899千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	負担区分：国10/10（次世代につなぐ営農体系確立支援事業）

事務事業名	農業技術高度化研究開発推進事業費（平成25年度～）
事業の概要	<p>国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことのできる高度な技術を開発するための研究やスマート農業技術の実証に取り組みます。</p> <p>（継続課題：21課題、新規課題：54課題）</p> <p>&lt;代表例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AIを活用した土壌病害虫診断技術の開発</li> <li>・直播栽培拡大のための雑草イネ等難防除雑草の省力的防除技術の開発</li> <li>・水田高度利用野菜類の湿害評価方法の開発</li> <li>・種子繁殖型イチゴの農福連携に適した栽培方法の開発</li> <li>・スマート農業加速化実証プロジェクト（柑橘、水稻採種）</li> </ul>
県予算額	195,676千円（R元年 188,969千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	農業研究所（0598-42-6354）が実施

事務事業名	畜産業技術高度化研究開発推進事業費（平成25年度～）
事業の概要	<p>国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことのできる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。</p> <p>（継続課題：1課題、新規課題：1課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳用牛の健全性向上のための泌乳平準化技術の開発</li> <li>・受胎性の高いウシ受精卵の生産方法の開発</li> </ul>
県予算額	2,800千円（R元年 5,152千円）
担当課・班	担い手支援課 農業活性化推進班（059-224-2016）
（備考）	畜産研究所（0598-42-2029）が実施

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業費のうち 経営体育成支援事業費（平成25年度～）
事業の概要	<p>人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。</p> <p>【助成対象等】 地域の中心経営体（補助金の交付先：市町）</p>
県予算額	64,310千円（R元年 77,240千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	<p>負担区分：国10/10（強い農業・担い手づくり総合支援交付金）</p> <p>補助率：3/10以内（条件不利地域型：1/2～1/3以内）</p> <p>上限額：先進的農業経営確立支援タイプ（個人1,000万円、法人1,500万円） 地域担い手育成支援タイプ（融資主体型300万円、条件不利地域型4,000万円）</p>

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業費のうち 担い手確保・経営強化支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	<p>人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。（令和元年度国補正予算）</p> <p>【助成対象等】 地域の中心経営体（補助金の交付先：市町）</p>
県予算額	100,000千円（R元年 100,000千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	<p>負担区分：国10/10（担い手確保・経営強化支援事業）</p> <p>補助率：1/2以内</p> <p>上限額：個人1,500万円、法人3,000万円</p>

事務事業名	農用地利用集積特別対策事業費（平成24年度～）のうち 人・農地問題解決加速化支援事業費 機構集積協力金交付事業費 農業経営法人化支援総合事業費（農業経営法人化）
事業の概要	市町が行う人・農地プランの作成活動に要する経費への助成および人・農地プランに位置づけられた中心経営体に、農地中間管理機構を通じて農地を貸し付けた地域等に対して協力金を交付します。 また、経営相談等をした集落営農等が法人化する取組に対して、民間団体を通じて助成します。 【助成対象等】 市町、農地集積に協力する地域等（要件あり）、集落営農組織等
県予算額	97,253千円（R元年 129,723千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10・1/2 （人・農地問題解決加速化支援事業、農業経営法人化支援総合事業、農地中間管理事業等推進基金） 補助率：定額

事務事業名	農地中間管理機構事業費（平成26年度～）
事業の概要	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が行う、農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化を促進します。 【助成対象等】 （公財）三重県農林水産支援センター
県予算額	165,769千円（R元年 167,217千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10～7/10 （農地集積・集約化対策事業、農地中間管理事業等推進基金） 補助率：定額

事務事業名	ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>障がい者の施設外就労（農作業請負）の拡大・定着に向け、地域の障がい者支援組織や農業協同組合等と連携しながら、福祉事業所と農業経営体等をマッチングする仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>(1) 地域ノウフク支援組織づくり (2) 地域ノウフクセンターのモデル構築</p>
県予算額	3,074千円（R元年 4,390千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	農福連携「福」の広がり創出促進事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>農業への障がい者就労拡大に向け、特例子会社設立を通じた企業等の農業参入を促進するとともに、生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象にした、農業就業に向けたプログラムの作成や就農体験などに取り組みます。</p> <p>また、ノウフク商品の認知度向上に向け、福祉事業所等によるノウフクJASの認証取得を促進します。</p> <p>(1) 農業の特例子会社設立に向けた企業へのニーズ調査 (2) 生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象とした農業への就労支援 (3) ノウフクJAS認証取得の推進</p>
県予算額	6,137千円（R元年 - 千円）
担当課・班	担い手支援課 経営体支援班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国定額（農山漁村振興交付金）

事務事業名	新規就農者総合支援事業費（平成24年度～）
事業の概要	<p>国の「農業人材力強化総合支援事業」を活用し、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修期間（2年以内）の生活安定に資する資金を、「経営開始型」として就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を、それぞれ交付します。</p> <p>(1) 準備型 事業実施主体：県 支援対象者：原則50歳未満（就農時）の研修に専念する就農希望者</p> <p>(2) 経営開始型 事業実施主体：市町 支援対象者：原則50歳未満の独立・自営就農する認定新規就農者</p> <p>【助成対象等】 就農のための研修を行う就農希望者（要件あり）、市町</p>
県予算額	206,232千円（R元年 234,380千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10（農業次世代人材投資事業） 補助率：定額

事務事業名	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費（平成29年度～）
事業の概要	<p>農業をビジネスとして展開できる人材を育成するため、県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、県内の先進的な農業法人での雇用型インターンシップによる実習を中心に、経営やフードマネジメント等を学ぶ人材育成プログラムを実施します。</p> <p>(1) 「みえ農業版MBA養成塾」設置運営事業 ・経営学講座、フードマネジメント講座の設置運営 ・雇用型インターンシップの受入環境の拡充・整備</p> <p>(2) 若き農業ビジネス人材発掘事業</p>
県予算額	7,168千円（R元年 7,302千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：(1) 国10/10 農業人材力強化総合支援事業 （新規就農意欲喚起事業、農業経営者育成教育事業） (2) 県10/10

事務事業名	次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>多様な人材の確保・育成やその人材を農業経営体等とマッチングする仕組みの構築とともに、「働きやすさ」や「やり甲斐」を持てる職場環境・人材の育成体制の整備など「働き方改革」の取組を推進します。</p> <p>(1) 地域の多様な人材の確保育成事業  (2) 農業経営体の労働環境改善支援事業  (3) 労働力の産地間マッチング支援体制整備事業</p>
県予算額	3,950千円（R元年 - 千円）
担当課・班	担い手支援課 担い手育成班（059-224-2354）
（備考）	負担区分：国10/10 ・一部県費 （農業の新しい働き方確立への支援事業費補助金）

## 7. 農産園芸課

事務事業名	スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>県南部のかんきつ産地において、スマート農業を導入するための園地整備方針や再整備するエリア等を検討し、園地再整備の基礎となる圃場条件等を調査します。</p>
県予算額	1,275千円（R元年 4,970千円）
担当課・班	農産園芸課 園芸特産振興班（059-224-2808）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>伊勢茶やみかんの輸出拡大に向け、海外に拠点を持つ旅行事業者等との連携により、現地企業による商品開発等新たな手法を取り入れて海外市場の開拓に取り組めます。</p>
県予算額	3,790千円（R元年 - 千円）
担当課・班	農産園芸課 園芸特産振興班（059-224-2808）
（備考）	負担区分：県10/10

事務事業名	農業環境価値創出事業費（平成23年度～）
事業の概要	<p>有機農業やI P M（総合的病虫害防除）など、環境にやさしい農業への取組を支援するとともに、有機J A S認証制度に係る指導人材の育成などに取り組みます。</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払い事業  (2) 環境保全型農業直接支払推進交付金市町推進事業  (3) 有機農業推進体制整備事業</p> <p>【助成対象等】  市町等</p>
県予算額	20,310千円（R元年 18,853千円）
担当課・班	農産園芸課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	<p>負担区分：</p> <p>(1) 国1/2以内（環境保全型農業直接支払交付金）・県1/4以内  (2) 国10/10（環境保全型農業直接支払推進交付金）  (3) 国10/10（有機農業推進体制整備事業）</p>

事務事業名	「広がれG A Pの輪」推進支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	<p>持続可能な経営を実現し、次世代の農業経営体の確保育成につなげるため、農大・農業高校のG A P認証の取得・維持を支援するとともに、農家へのG A Pの取り組みの一層の普及拡大を図ります。また、G A P農産物の認知度向上や販売促進のためのフェア開催などに取り組みます。</p> <p>(1) G A Pの取組拡大・認証取得支援事業  (2) 農業大学校G A P学習推進事業</p>
県予算額	10,553千円（R元年 22,452千円）
担当課・班	農産園芸課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	負担区分：国10/10（農業生産工程管理推進交付金）



事務事業名	農業経営資源移譲円滑化事業費（令和元年度～）
事業の概要	農業経営資源（農業施設、農業機械など）の情報を収集し、これら農業経営資源と新規就農者や経営拡大を目指す農業者とのマッチングを支援します。
県予算額	903千円（R元年 1,286千円）
担当課・班	農産園芸課 環境農業班（059-224-2543）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

## 8. 畜産課

事務事業名	高収益型畜産連携体育成事業費（平成28年度～）
事業の概要	畜産経営体を核とし、耕種農家や関連産業等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組むとともに、生産性向上に必要な畜産施設等の整備支援に取り組みます。
県予算額	468,173千円（R元年 436,130千円）
担当課・班	畜産課 畜産振興班（059-224-2541）
（備考）	負担区分：国10/10（畜産施設等整備事業） 県10/10（推進事務費）

事務事業名	三重の畜産物海外輸出ルート構築支援事業費（平成30年度～）
事業の概要	アジア経済圏等をターゲットとする県内畜産事業者の主体的な輸出取組を支援するとともに、輸出先の多様なニーズに対応できるルートの構築等に取り組みます。
県予算額	650千円（R元年 1,253千円）
担当課・班	畜産課 畜産流通班（059-224-2512）
（備考）	負担区分：県10/10

事務事業名	畜産農場認証制度等導入促進事業費
事業の概要	JGAP家畜・畜産物の認証取得に向けた取組を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組みます。
県予算額	2,438千円 (R元年 5,013千円)
担当課・班	畜産課 家畜衛生班 (059-224-2544)
(備考)	負担区分：国10/10 定額 (GAP拡大推進加速化事業) 国1/2 (消費・安全対策交付金)、県1/2

## 10. 農業基盤整備課

事務事業名	海岸保全施設整備事業費 (平成20年度～)
事業の概要	海岸保全区域内で高潮、波浪、津波侵食等による被害を防止するため、堤防、樋門等の改修を行います。
県予算額	288,000千円 (R元年 180,500千円)
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班 (059-224-2604)
(備考)	負担区分：国1/2 (離島55/100)

事務事業名	県営ため池等整備事業費 (平成24年度～)
事業の概要	<p>河道の整備されている区間に設置された農業用河川工作物の構造が、不適当、または不十分であるものについて、洪水や高潮による災害を未然に防止するため、整備補強等の改善措置を講じます。</p> <p>県内にある多数のため池のうち、下流に人家があり大規模地震が発生し決壊した場合、人家等に被害を及ぼすため池について耐震性向上の改修整備を行い、県民の生命・財産を守ります。</p> <p>農用地、農業用施設の災害を未然に防止するために水路等の改修を行います。</p>
県予算額	1,188,164千円 (R元年 1,166,649千円) 80,255千円 (R元年度2月補正)
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班 (059-224-2604)
(備考)	負担区分：国1/2 (中山間地域55/100)

事務事業名	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費（平成24年度～）
事業の概要	排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設改修を行います。
県予算額	881,575千円（R元年 912,205千円） 823,875千円（R元年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農地防災班（059-224-2604）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	命と暮らしを守る農道保全対策事業費（平成28年度～）
事業の概要	災害時の緊急避難路および物資の輸送路を確保するため基幹となる農道について、老朽化した路面や法面の保全対策、安全対策を実施します。
県予算額	292,950千円（R元年 254,100千円） 199,000千円（R元年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 農業基盤企画班（059-224-2556）
（備考）	負担区分：国1/2

事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業費（平成23年度～）
事業の概要	農地を集積し大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。
県予算額	1,469,760千円（R元年 1,124,011千円） 1,122,025千円（R元年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	県営かんがい排水事業費（平成元年度～）
事業の概要	農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。
県予算額	937,450千円（R元年 523,625千円） 148,500千円（R元年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

事務事業名	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費（平成19年度～）
事業の概要	国営又は県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、機場、幹線水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事を行うことにより、施設の機能の維持および安全性の確保を図ります。
県予算額	485,148千円（R元年 624,110千円） 471,150千円（R元年度2月補正）
担当課・班	農業基盤整備課 国営調整水利班（059-224-2554）
（備考）	負担区分：国1/2（中山間地域55/100）

## 11. 農山漁村づくり課

事務事業名	自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業費（令和2年度～）
事業の概要	健康経営やアクティビティに関心の高い企業やインバウンド等を対象に、アクティブレストの場として県内の自然体験活動のフィールドが選ばれるよう、キャンペーンを実施します。また、市町を越えた「自然体験」「食」「泊」の組み合わせによるインバウンド向け評価型モニターツアーを実施し、受入体制強化や魅力的なプログラムへのブラッシュアップを行います。
県予算額	8,400千円（R元年 - 千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農山漁村活性化班（059-224-2518）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	三重まるごと自然体験展開事業費（令和2年度～）
事業の概要	三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成、活動団体を核とした連携の促進、県内外への積極的な情報発信に取り組みます。
県予算額	12,557千円（R元年 15,277千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農山漁村活性化班（059-224-2518）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	農山漁村滞在交流促進連携事業費（令和元年度～）
事業の概要	農林漁業体験や「食べる」「泊まる」といった魅力を組み合わせた滞在交流に取り組む農山漁村地域と企業の連携を促進するため、地域と企業のマッチングなどを行うとともに、農山漁村地域を活用した企業研修のPRや支援に取り組みます。
県予算額	692千円（R元年 1,008千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	多面的機能支払事業費（平成26年度～）
事業の概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。
県予算額	1,103,864千円（R元年 1,093,366千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国1/2（一部 10/10）

事務事業名	中山間地域等直接支払事業費（平成27年度～）
事業の概要	中山間地域等における多面的機能の維持・発揮を図るため、農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。
県予算額	217,160千円（R元年 217,100千円）
担当課・班	農山漁村づくり課 農地水保全班（059-224-2551）
（備考）	負担区分：国（関係6法地域1/2）（知事特認地域1/3）

事務事業名	県営中山間地域総合整備事業費（平成7年度～）
事業の概要	農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情をふまえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、営農飲雑用水集等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。
県予算額	458,650千円（R元年 472,615千円） 451,000千円（R元年度2月補正）
担当課・班	農山漁村づくり課 農村環境づくり班（059-224-2602）
（備考）	負担区分：国55/100

## 12. 農地調整課

事務事業名	土地改良区資産評価データ整備事業費（令和元年度～）
事業の概要	土地改良区に対し、土地改良事業にて造成した土地改良施設について資産評価を行い、その現在価値を提供することにより、土地改良法第29条の2により義務化される決算関係資料における貸借対照表の作成に必要な情報提供を行います。
県予算額	12,800千円（R元年 5,000千円）
担当課・班	農地調整課 用地班（059-224-2549）
（備考）	国（10/10）

### 13. 獣害対策課

事務事業名	獣害につよい地域づくり推進事業費(平成28年度～)
事業の概要	<p>市町の被害防止計画に基づき、侵入防止柵整備等の被害対策や被害防止のための捕獲(有害鳥獣捕獲)活動への支援に取り組みます。</p> <p>(1) 侵入防止柵整備への支援  (2) 被害防止のための捕獲(有害鳥獣捕獲)への支援</p>
県予算額	311,212千円(R元年 252,119千円)
担当課・班	獣害対策課 被害対策班 (059-224-2017)
(備考)	負担区分:国(定額、1/2)

事務事業名	野生鳥獣捕獲管理事業費(平成28年度～)
事業の概要	<p>「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締り・指導を行うとともに、狩猟免許試験や更新時講習などを行います。</p> <p>また、ニホンジカの適切な生息頭数の管理を行うため、ニホンジカの捕獲等を行います。</p> <p>(1) 狩猟行政事務  (2) 狩猟免許事務  (3) 狩猟者登録事務  (4) 鳥獣等捕獲の許可等  (5) 狩猟等安全対策費  (6) 指定管理鳥獣捕獲等事業</p>
県予算額	33,990千円(R元年 30,957千円)
担当課・班	獣害対策課 捕獲管理班 (059-224-2020)
(備考)	負担区分:国(定額、1/2)・一部県費

事務事業名	野生イノシシ捕獲強化事業費(令和2年度～)
事業の概要	<p>イノシシによる被害軽減およびCSFウイルス感染拡大防止のために、市町等が実施する捕獲活動への追加支援や県主体の捕獲を行い、イノシシの捕獲強化に取り組めます。</p> <p>(1) 地域におけるイノシシの捕獲強化のための支援 (2) 指定管理鳥獣捕獲等事業</p>
県予算額	40,500千円(R元年 - 千円)
担当課・班	獣害対策課 捕獲管理班 (059-224-2020) 被害対策班 (059-224-2017)
(備考)	負担区分:国(2/3)・一部県費

## 14. 森林・林業経営課

事務事業名	「もっと県産材を使おう」推進事業費(平成28年度～)
事業の概要	<p>「三重の木」等県産材の情報発信、川上から川下までのネットワーク強化、首都圏でのPR活動等のほか、展示効果が見込まれる県施設の木質化や木造・木質化に向けた相談窓口の設置に取り組むなど、住宅および非住宅における県産材の利用拡大を図ります。</p> <p>(1) 工務店、建築士等と連携し、消費者に県産木材等の良さをPRするイベントの開催 (2) 川上から川下までの多様なネットワーク構築を目的とした交流会の開催など、消費者ニーズにマッチした県産材供給体制整備の推進 (3) 首都圏の建築・建材関係の展示会への出展や、自治体及び建築関係事業者への訪問等によるPRなど、首都圏における新たな木材需要の獲得 (4) 「CLT等先進的な技術の活用に向けた研修会の開催」、「木造・木質化に向けた相談窓口の設置」、「展示効果が見込まれる県施設の木質化」を進めることによる県内の公共建築物等における県産材の利用拡大 (5) 中大規模木造建築物等において求められる「定時・定量・定質」の対応を可能とする供給体制構築に向けた気運の醸成及び中小製材工場間の水平連携に向けた取組の推進</p>
県予算額	4,346千円(R元年 3,638千円)
担当課・班	森林・林業経営課 木材利用推進班(059-224-2565)
(備考)	



事務事業名	みえ森林・林業アカデミー運営事業費（平成30年度～）
事業の概要	「みえ森林・林業アカデミー」において、既就業者を対象とした基本コースのほか、市町職員講座や各種選択講座、中大規模の木造設計を行える建築士の養成や県・市町の営繕担当者等を対象とした研修会を行います。
県予算額	46,923千円（R元年 46,807千円）
担当課・班	林業研究所 アカデミー運営課（森林・林業経営課 059-224-2991）
（備考）	（森林環境譲与税）

事務事業名	みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費（令和2年度～）
事業の概要	「みえ森林・林業アカデミー」における安全で安心かつ充実した教育環境を実現し、効率的な講座運営を行うため、子どもから大人までを対象とした森林・林業の人材育成等に関する新たな拠点施設の整備を進めます。
県予算額	19,616千円（R元年 - 千円）
担当課・班	林業研究所 アカデミー運営課（森林・林業経営課 059-224-2991）
（備考）	（森林環境譲与税）

## 15. 治山林道課

事務事業名	災害に強い森林づくり推進事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。</p> <p>(1) 災害緩衝林整備事業 自然災害発生時に流木や土砂が流出し、人家等に被害を与えるおそれがある森林について、流木や土砂の流下への緩衝効果を発揮させるため、溪流沿いで一定幅の調整伐等を実施します。</p> <p>(2) 効果検証に係る調査・研究事業 事業を実施した効果を明らかにするため、林業研究所および大学等により、調査・研究を実施します。</p> <p>(3) 土砂・流木緊急除去事業 治山施設等に異常に堆積した土砂や流木等の除去を行います。</p>
県予算額	380,000千円（R元年 408,380千円）
担当課・班	治山林道課 治山班（059-224-2575）
（備考）	（みえ森と緑の県民税）

## 16. みどり共生推進課

事務事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費（平成26年度～）
事業の概要	<p>「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域防災機能を強化する対策や、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組みます。</p> <p>(1) 市町交付金（基本枠、加算枠）  (2) 市町交付金（連携枠）  (3) 災害からライフラインを守る事前伐採事業（防災枠）  台風などの倒木被害によりライフラインを寸断するおそれのある危険木の事前伐採に、電力会社等と連携して取り組む市町に支援します。</p>
県予算額	527,750千円（R元年 550,000千円）
担当課・班	みどり共生推進課 みどり推進班（059-224-2513）
（備考）	（みえ森と緑の県民税）

## 17. 水産振興課

事務事業名	スマート水産業実証体制構築事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>水産業が将来にわたり安定的に継続していくために不可欠な新技術に関係者と連携して研究する等、水産業のスマート化の普及促進を図るための体制を構築します。</p> <p>(1) シンポジウムの開催  (2) 現地研修会の開催  (3) 県内の実証フィールドにおける新技術の試験導入</p>
県予算額	1,887千円（R元年 - 千円）
担当課・班	水産振興課 水産政策班（059-224-2522）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>伊勢湾に設置したICTセンサーによる水温データなど、各種環境情報のビッグデータをクラウド上に集約し、AI処理することで、海況の可視化、将来予測を行うプラットフォームを整備するとともに、その情報を活用したノリの適正養殖管理技術の開発を行い、海況に適応した養殖管理マニュアルを作成します。</p>
県予算額	4,771千円（R元年 - 千円）
担当課・班	水産振興課 養殖振興班（059-224-2584）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	環境調和型真珠養殖システム構築事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>持続的かつ環境に配慮した真珠養殖システムを構築し、県産真珠のブランドイメージの向上を図るため、真珠養殖業者等の関係者と連携し、養殖廃棄物のコンポスト（堆肥）化技術の開発と普及、漁場におけるアコヤガイの飼育試験や感染症の可能性の検討などのアコヤガイ大量へい死の原因究明、海外でのPRに取り組みます。</p> <p>（1）環境配慮型養殖システムの開発（養殖廃棄物のコンポスト（堆肥）化技術の開発、モデル地区における地域循環システムの構築、アコヤガイ大量へい死の原因究明と対策）</p> <p>（2）環境と調和したサステナブルでエシカルなブランドイメージの構築（ブランド力の向上、需要喚起のための海外PR）</p>
県予算額	2,703千円（R元年 - 千円）
担当課・班	水産振興課 養殖振興班（059-224-2584）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>高齢者や女性などの多様な担い手が、ライフステージやライフスタイルに合わせて、水産業に関わる「ユニバーサル水産業」の実現に向けて、ロボット技術を活用した機器の導入による省力化等の効果を評価・検証し、ノウハウの蓄積、利用促進に向けた情報発信等に取り組みます。</p>
県予算額	3,480千円（R元年 - 千円）
担当課・班	水産振興課 水産経営班（059-224-2606）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>水産業が将来にわたり安定的に継続していくために必要な漁業者の所得向上をめざし、水産資源の持続可能な利用を担保する水産エコラベル認証の取得促進や、品質管理の強化に取り組み、県産水産物の差別化を図るとともに、新たな販路の開拓を進めていきます。</p>
県予算額	926千円（R元年 - 千円）
担当課・班	水産振興課 水産流通班（059-224-2515）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

## 18. 水産資源管理課

事務事業名	ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費（令和元年度～）
事業の概要	<p>水産資源の持続的・安定的な利用のため、国の水産政策の改革をふまえ、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。</p> <p>(1) 本県沿岸域の重要水産資源20魚種（サワラ、イカナゴ、マダイ、ヒラメ、イサキ、スズキ、カサゴ、カマス、マアナゴ、イセエビ、クルマエビ、ヨシエビ、ガザミ、サザエ、アワビ類、アサリ、ハマグリ、ヤマトシジミ、マダコ、マナマコ）についてデータ収集と解析を行い、うち7種（マダイ、ヒラメ、イサキ、スズキ、マアナゴ、クルマエビ、ヤマトシジミ）で科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施します。</p> <p>(2) 漁船等に自動水質記録計を設置し、沿岸域の漁場環境を把握するとともに、伊勢湾の二枚貝類などの生産に漁場環境が及ぼす影響等を検討します。</p> <p>(3) 資源や漁業の専門家（三重大学等）による資源評価委員会を開催し、資源評価結果や適切な管理方策を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。</p>
県予算額	3,849千円（R元年 6,133千円）
担当課・班	水産資源管理課 資源管理班（059-224-2582）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

事務事業名	海女による豊かな海づくり事業費（令和2年度～）
事業の概要	<p>「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場の管理の仕組みづくり、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産の検討、海女によるアワビ養殖の検討、サステイナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。</p> <p>(1) 海女による藻場の管理の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI・ICT技術やドローン等を活用した藻場情報を「見える化」する仕組みの構築</li> <li>・藻場情報を漁業者間で共有、効率的な藻場の管理を進める仕組みの構築</li> </ul> <p>(2) 海の環境変化に対応したアワビ種苗生産の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水温上昇により不安定となっているアワビ種苗生産を効率的に行うための技術開発</li> </ul> <p>(3) 海女によるアワビ養殖の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海女漁業の技術を活用したアワビ養殖方法の開発</li> <li>・アワビ養殖での海藻類以外の餌料の検討</li> </ul> <p>(4) サステイナブルな海女漁業の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海女自身による資源管理の取組を「見える化」し、首都圏等でPR</li> </ul>
県予算額	4,438千円（R元年 ー 千円）
担当課・班	水産資源管理課 資源管理班（059-224-2582）
（備考）	負担区分：国1/2（地方創生推進交付金）

## 19. 水産基盤整備課

事務事業名	県営水産生産基盤整備事業費（平成26年度～）
事業の概要	大規模自然災害に対する防災・減災対策および水産物の生産機能の強化を図るため、耐津波防波堤等の整備を実施します。 ・事業内訳 錦漁港 南防波堤 L=40m
県予算額	851,500千円（R元年 693,200千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁港・海岸整備班（059-224-2598）
（備考）	概算事業費：3,830,000千円 負担区分：県1/2・国1/2

事務事業名	県営漁港海岸保全事業費（平成21年度～）
事業の概要	大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化を図るとともに、長寿命化計画の策定を実施します。 ・事業内訳 白塚漁港海岸 堤防工 L=220m
県予算額	550,250千円（R元年 316,900千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁港・海岸整備班（059-224-2598）
（備考）	概算事業費：2,180,000千円 負担区分：県1/3・国2/3

事務事業名	広域漁場整備事業費（令和元年度～）
事業の概要	カツオ等の回遊性魚類の漁場を形成し、安定的な漁獲量の維持及び操業の効率化を図るため、浮魚礁を設置します。 ・事業内訳 熊野灘2期地区 浮魚礁 N=1基
県予算額	157,500千円（R元年 21,000千円）
担当課・班	水産基盤整備課 漁場・漁村整備班（059-224-2597）
（備考）	概算事業費：350,000千円 負担区分：県1/2・国1/2



## 農林水産部の組織機構について

### 〔企画総務担当〕

人権・危機管理監

農林水産政策・輸出促進監

農林水産総務課

企画調整班

総務班

人材育成班

農林水産財務課

経理班

予算班

フードイノベーション課

イノベーション促進班

ブランド協創班

団体検査課

調整班

検査1班

検査2班

### 〔農産振興担当〕

担い手支援課

農業活性化推進班

経営体支援班

担い手育成班

- 農業研究所
- 畜産研究所
- 中央農業改良普及センター
- 農業大学校

農産物安全・流通課

農協班

市場班

食の安全・安心班

農産園芸課

水田農業振興班 — 病虫害防除所

園芸特産振興班

環境農業班

家畜防疫対策監

畜産課

畜産振興班

畜産流通班

家畜衛生班

- 北勢家畜保健衛生所
- 中央家畜保健衛生所
- 南勢家畜保健衛生所
- 紀州家畜保健衛生所

CSF対策プロジェクトチーム

CSF防疫対策班

野生いのしし対策班

### 〔農業基盤整備・獣害担当〕

農業基盤整備課

農業基盤企画班

農地防災班

国営調整水利班

農山漁村づくり課

農山漁村活性化班

農地水保全班

農村環境づくり班

農地調整課

農地班

用地班

獣害対策課

被害対策班

捕獲管理班

〔森林・林業担当〕

森 林 ・ 林 業 経 営 課

森林計画班  
木材利用推進班  
林業経営班  
林業普及班

└─林業研究所

治 山 林 道 課

治山班  
林道班  
森林管理班

み どり 共 生 推 進 課

みどり推進班  
野生生物班  
自然公園班

〔水産振興担当〕

水 産 振 興 課

水産政策班  
養殖振興班  
水産経営班  
水産流通班

└─水産研究所

水 産 資 源 管 理 課

資源管理班  
漁業調整班

水 産 基 盤 整 備 課

漁港・海岸整備班  
漁場・漁村整備班  
水産基盤管理班



## 令和2年度に講じようとする農林水産施策

発行 三重県農林水産部農林水産総務課  
〒514-8570 三重県津市広明町13番地  
TEL : 059-224-2476  
FAX : 059-224-2521  
E-mail : nosomu@pref.mie.lg.jp

